

投資環境レポート

2013 年 6 月

本資料は 2013 年 6 月 7 日時点での利用可能な情報をもとに作成しています。



【目次】

経済見通し.....	1
1. 日本経済.....	1
2. 米国経済.....	5
3. ユーロ圏経済.....	9
4. (参考) B R I C s およびオーストラリア、カナダ経済.....	12
市場見通し.....	18
1. 債券.....	18
1-1. 国内債券.....	18
1-2. 米国債券.....	20
1-3. ユーロ圏債券.....	20
2. 株式.....	23
2-1. 国内株式.....	23
2-2. 外国株式.....	27
3. 為替.....	29
3-1. ドル円.....	29
3-2. ユーロドル.....	29
4. 市場見通し(まとめ).....	31
【参考】当面の主要な政治・経済カレンダー.....	33

経済見通し

1. 日本経済

大胆な追加金融緩和と補正予算により、マインド先行で回復基調を継続。

景気

【企業・生産】

鉱工業生産は、4月+1.7%と5ヵ月連続の上昇となったが、予測指数は、5月、6月それぞれ前月比0.0%、1.4%と、一部季節調整のゆがみが影響していると見られるものの、輸送用機械を中心に先行き弱含む見通しで、目先の需要見通しに対し慎重なものとなっている。製造業企業景況感(PMI)は引き続き改善傾向にあり、円安の輸出数量押し上げ効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要、2012年度補正予算執行などにより、生産は徐々に持ち直すものと思われるが、輸出については、先行指標となる米中など主要国の製造業景況感指数が足許やや減速傾向を示しており、生産の回復ペースも緩慢なものにとどまる可能性が高まっている。

【雇用・消費】

雇用については、先行指標となる製造業の所定外労働時間や新規求人数が改善を見せており、今後は景気の持ち直しにつれて雇用環境の改善が期待される。賃金に関しては、依然グローバル化に伴う企業間競争の激化から固定費に対する抑制姿勢の継続から所定内給与の伸び悩みは続くものの、生産活動が持ち直していくにつれて所定外給与も増加に転じるほか、業績の改善により特別給与の増加も予想される。

雇用や所得の持ち直しに加え、政府・日銀による経済・金融政策を期待した円安、株高が、消費者マインドの改善や資産効果をもたらすこともあり、当面は個人消費も底堅い推移が予想される。

【その他】

公共投資の先行指標である公共工事請負金額が4、5月とも前年比20%を超える大幅増加となっている。内閣府取りまとめの報告によると、経済対策関連事業は6月末までに95%程度の事業が実際に動き出す見込みであり、少なくとも年内は、緊急経済対策の執行本格化による公共投資の景気下支えが期待される。

物価

4月の消費者物価(生鮮食料品を除く総合)は、前年比 0.4%(前月:同 0.5%)、食料・エネルギーを除く基調的な消費者物価は前年比 0.6%(前月:同 0.8%)とともに前月に比べて低下幅が縮小した。一方、5月の東京都区部コアCPIは、前年比+0.1%となり、2009年3月以来の上昇となった。「テレビ」のプラス転換によって耐久財の押し下げ寄与が大きく縮小したこと、エネルギーの上昇が指数を押し上げた。

今後の消費者物価(生鮮食料品を除く総合)は、販売価格への転嫁は進みづらい状況は変わっておらず、デジタル家電など耐久財価格中心に弱含みの推移が予想されるが、足許の円安による輸入物価の上昇やエネルギー価格の上昇や、大手電力会社2社の5月の電力料金的大幅値上げ実施などから、2013年後半には前年比プラス基調が定着する見込みである。

【経済予測表】

	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度 (TDAM予測)	
	前年比(%)	寄与度(%)	前年比(%)	寄与度(%)	前年比(%)	寄与度(%)	前年比(%)	寄与度(%)
実質国内総生産(GDP)	3.3	-	0.0	-	1.2	-	3.2	-
国内需要	2.6	(2.5)	1.0	(1.0)	3.0	(1.9)	3.0	(3.0)
民間需要	3.2	(2.3)	0.6	(0.5)	1.3	(0.9)	1.8	(1.4)
民間最終消費支出	1.6	(0.9)	1.2	(0.7)	1.6	(1.0)	1.8	(1.1)
民間住宅	2.6	(0.1)	3.8	(0.1)	5.4	(0.1)	8.1	(0.2)
民間企業設備	3.9	(0.5)	1.1	(0.1)	▲ 1.3	(▲ 0.2)	0.4	(0.0)
公的需要	0.8	(0.2)	2.2	(0.5)	4.7	(1.1)	3.8	(0.9)
財貨・サービスの純輸出	-	(0.8)	-	(▲ 1.0)	-	(▲ 0.7)	-	(0.2)
財貨・サービスの輸出	17.4	(2.3)	▲ 1.4	(▲ 0.2)	▲ 1.3	(▲ 0.2)	2.3	(0.4)
財貨・サービスの輸入	12.3	(▲ 1.5)	5.6	(▲ 0.8)	3.8	(▲ 0.5)	0.8	(▲ 0.1)
名目国内総生産(前年比)	1.3		▲ 1.4		0.5		3.1	
デフレーター(前年比)	▲ 2.0		▲ 1.7		▲ 0.7		▲ 0.1	
主要経済指標(前年比)								
鉱工業生産	9.1		▲ 1.2		▲ 3.1		2.0	
消費者物価(除く生鮮食品)	▲ 0.9		▲ 0.0		▲ 0.2		0.5	

出所: 内閣府、経済産業省、総務省、Bloomberg より TDAM 作成

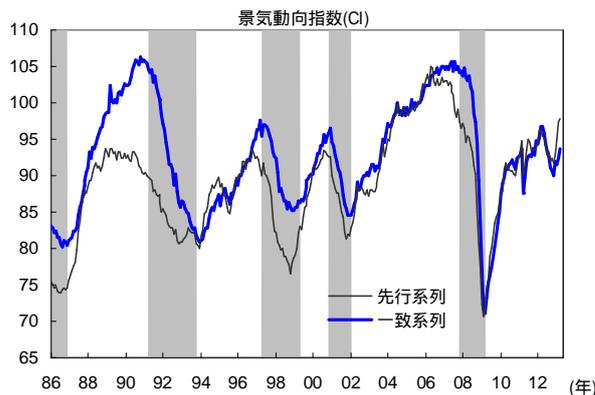
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2013 年度内は回復基調が継続する見通し



出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

CI は、昨年 11 月を底に先行、一致とも反発



注: グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

新規求人数に遅行して、ようやく雇用の伸びも増加基調に



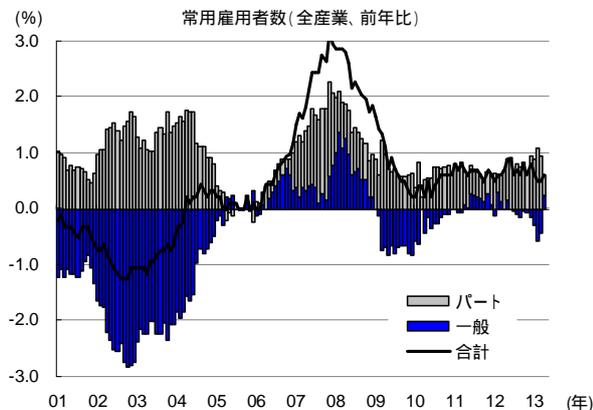
出所: 総務省、厚生労働省、Bloomberg より TDAM 作成

雇用者所得は所定外の下げ止まりなどから持ち直し傾向



出所: 総務省、厚生労働省、Bloomberg より TDAM 作成

雇用はパート中心に緩やかな回復が継続



出所: 厚生労働省、Bloomberg より TDAM 作成

消費態度指数は足許大きく反発、消費も回復傾向



出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

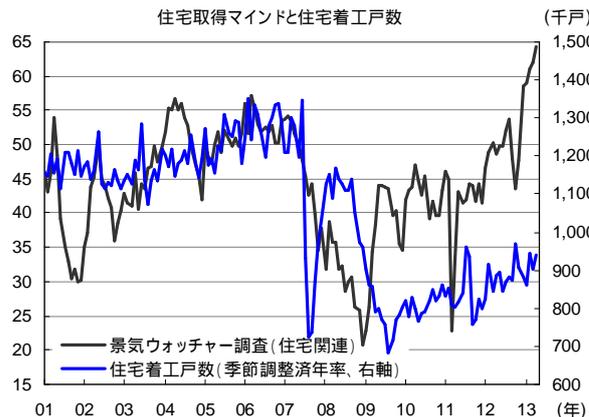
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

企業、家計のマインドは、足許急回復



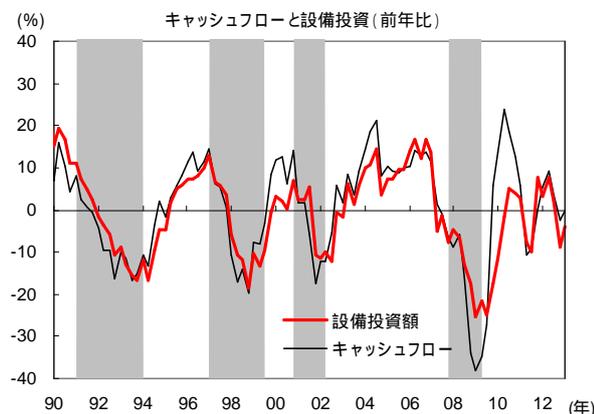
出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

住宅着工は復旧需要と駆け込み需要が下支え



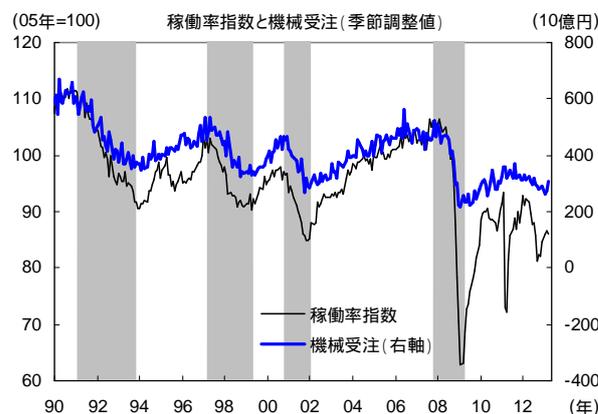
出所: 内閣府、国土交通省、Bloomberg より TDAM 作成

設備投資は潤沢なCFと復興需要が下支え



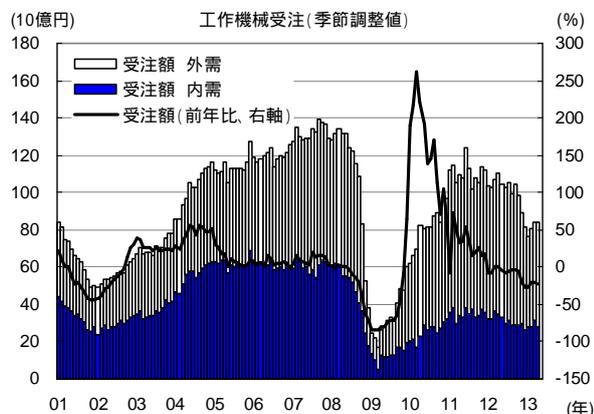
注: キャッシュフロー = 経常利益(税金相当 50%控除) + 減価償却費。
グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 財務省、FACTSET より TDAM 作成

稼働率は足許改善基調だが、設備投資の回復は依然緩慢



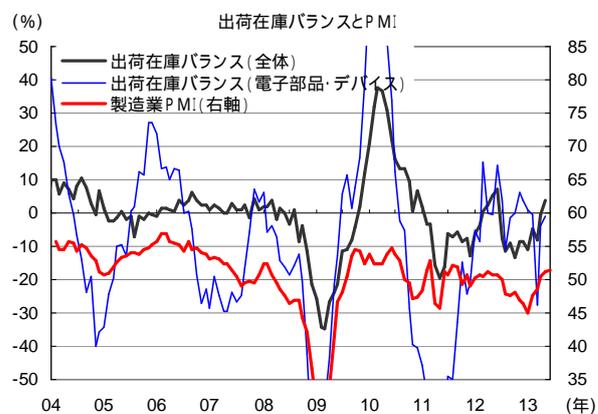
注: グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 内閣府、経済産業省、Bloomberg より TDAM 作成

工作機械受注は牽引役の海外需要に下げ止まりの兆し



注: 季節調整は TDAM による。
出所: 日本工作機械工業会、Bloomberg より TDAM 作成

製造業 PMI は 50 超え、出荷在庫バランスも改善傾向



注: 出荷在庫バランス = 出荷(前年比) - 在庫(前年比)。
出所: 経済産業省、マークイット、野村證券、Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

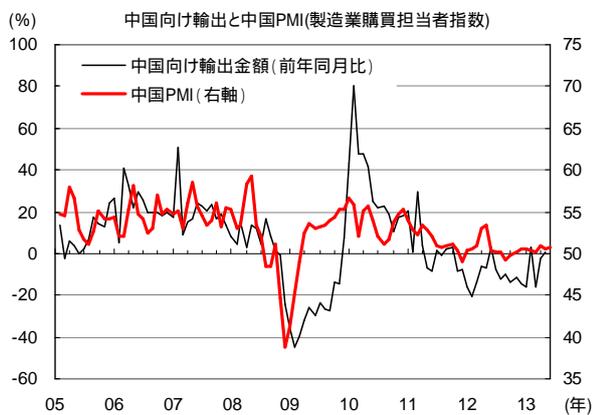
輸出もようやく米国向け中心に持ち直し



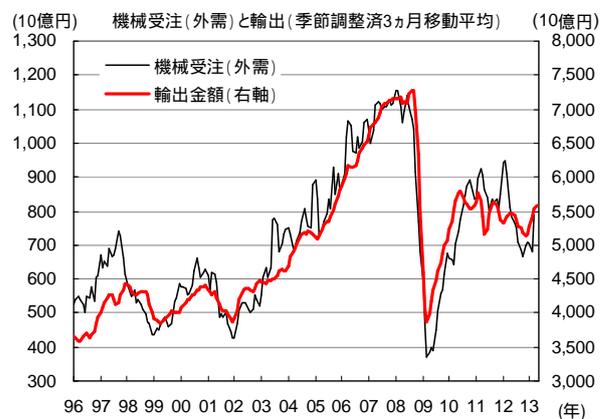
企業の生産予測は、今後の緩やかな増加を示唆



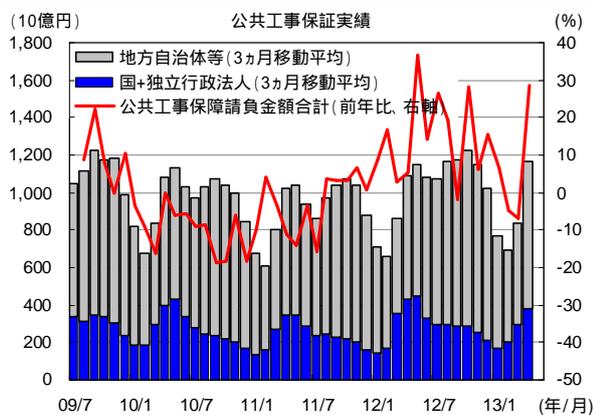
依然伸び悩む中国向け輸出



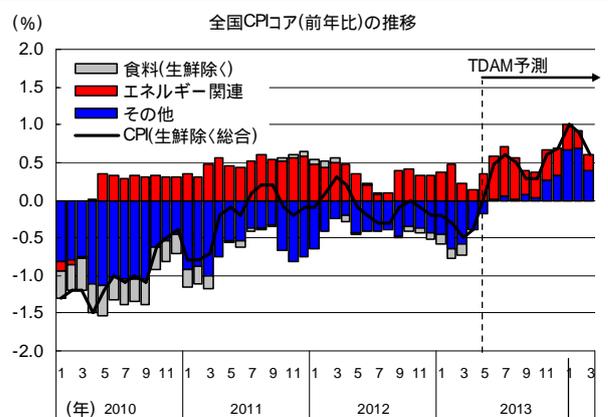
海外からの機械需要は足許で頭打ち



補正予算により一段の増加が見込まれる公共工事



CPIコアは、前年比プラスに転じる見込み



【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2. 米国経済

消費、住宅中心に緩やかな回復基調を維持するものの、企業部門が弱含みで当面は景気に停滞感。

景気

【企業・生産】

企業部門では、製造業・非製造業ともに、ISM景況指数は、足許弱含みで、中国や欧州の需要の弱含みに加えて、量的緩和早期縮小への懸念が影響している可能性がある。製造業ISMについては、新規受注が弱含んだほか、在庫指数も上昇気味であることから当面生産も弱含む可能性が高まっている。

設備投資については、「財政の崖」問題の一応の決着やハリケーン復旧などにより押し上げられてきた騰勢は一巡し、今後はやや鈍化する可能性はあるものの、先行指標である資本財受注は緩やかながら持ち直し傾向となっており、回復傾向を維持するものと予想される。

【雇用・消費】

雇用については、失業者申請件数などは緩やかな改善傾向にあるものの、足許で企業の採用見通しが弱含みで、政府債務上限引き上げの問題や量的緩和縮小への懸念から、企業の採用姿勢が慎重化しているとみられ、当面、力強い雇用の回復は期待しづらいものと思われる。

一方、消費においては、財政の崖に伴うGDP1%超の下押し効果と試算される、富裕層への増税や給与税率の引き上げによる影響や歳出削減交渉の動向が懸念されるものの、家計のバランスシート調整の進展、住宅価格や株価の上昇に伴う資産効果から消費マインドも大きく改善しており、当面底堅い推移が期待される。

【住宅】

住宅業者の景況感を示すNAHB住宅市場指数は、建築資材の値上がりや資材・人手不足などへの懸念が背景で昨年末よりやや悪化傾向となっていたが、5月は持ち直し、住宅販売見込みは引き続き高水準を維持している。緩やかな雇用の改善や住宅価格の割安感から、住宅許可件数が改善傾向にあるほか、販売件数も中古物件中心に増加基調を示しており、販売に対する在庫比率は新規、中古とも4.1~4.2ヵ月程度と過去最低水準並に低下するなど需給バランスの調整が着実に進んでいる。一方、主要な住宅価格指数もここ1年ほどは上昇傾向で推移している。また、2011年に一時的に高まった差し押さえも足許では沈静化しており、米銀の住宅ローンの貸し倒れ償却が着実に減少、モーゲージへの与信スタンスも緩和気味になってきていることから、住宅投資の回復基調は今後も継続すると予測する。

物価

消費者物価(食品とエネルギーを除く)は、2012年後半以降2%程度の安定的な推移を続けている。また、物価判断の指標としてFOMCが注目する個人消費支出(PCE)デフレーター等も1%台程度での推移となっている。エネルギー関連価格の下げ止まりから一段の大幅な低下は見込みにくい一方で、インフレ先行的に動くISM遅延指数やPPI中間財も総じて穏やかな推移となっており、今後も、潜在成長率並みの成長のもとで、個人消費関連物価を中心に、落ち着いた推移が予想される。

【経済予測表】 米国国内総生産(GDP)予測

(%)

	前期比年率								前年比				
	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2予	13Q3予	13Q4予	2009	2010	2011	2012	2013予
実質国内総生産	2.0	1.3	3.1	0.4	2.4	1.3	3.1	3.3	3.1	2.4	1.8	2.2	2.0
個人消費	2.4	1.5	1.6	1.8	3.4	2.5	3.0	3.5	1.9	1.8	2.5	1.9	2.6
設備投資	7.5	3.6	1.8	13.1	2.2	3.0	4.1	4.6	15.7	7.7	10.2	5.5	1.9
住宅投資	20.6	8.4	13.6	17.5	12.0	21.6	21.6	10.4	13.3	5.7	3.9	14.9	10.1
在庫投資 (10億ドル)	13.6	15.5	18.9	47.0	25.0	1.7	10.0	10.0	282.9	136.6	39.1	38.7	9.5
純輸出 (10億ドル)	415.5	407.5	395.2	384.7	391.5	440.0	450.0	460.0	27.3	20.4	0.1	8.0	13.2
政府支出	3.0	0.7	3.9	7.0	4.9	0.5	0.5	0.5	4.0	1.3	3.3	1.8	1.4
名目国内総生産	4.2	2.8	5.9	1.4	3.6	2.9	5.3	5.4	2.2	3.8	4.0	4.0	5.0

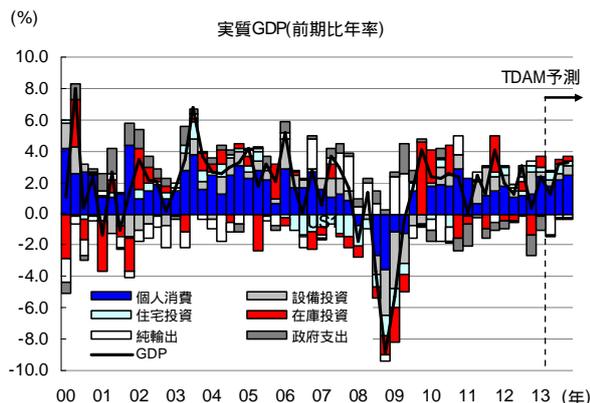
注: 前期比年率欄の在庫投資、純輸出は実額ベース(単位:10億ドル)。

	前年同期比								前年比				
	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2予	13Q3予	13Q4予	2009	2010	2011	2012	2013予
実質国内総生産	2.4	2.1	2.6	1.7	1.8	1.8	1.8	2.5	-	-	-	-	-
CPIコア	2.3	2.2	2.0	1.9	1.9	1.6	1.8	1.8	-	-	-	-	-
PCEデフレーターコア	2.0	1.8	1.5	1.4	1.2	1.7	1.7	1.8	1.6	1.1	1.9	1.4	1.8

出所: Bloomberg より TDAM 作成

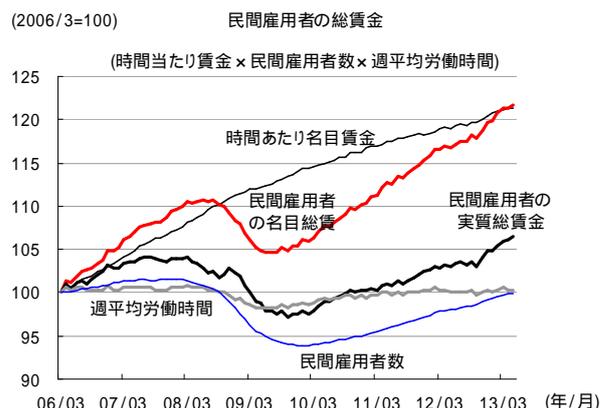
【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

GDP は穏やかな内需中心の回復が継続する見通し



出所: Bloomberg より TDAM 作成

雇用所得環境は穏やかながら改善傾向継続



注: 民間雇用の実質総賃金は、名目総賃金を個人消費デフレーターで実質化。未発表の個人消費デフレーターは直近発表値で代用。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

大企業の雇用見通しは足許でより慎重なものに



出所: Bloomberg より TDAM 作成

中小企業の雇用予定は依然緩慢なペース



注: NFIB(全米独立企業連盟)
消費者信頼感雇用判断DI = 職が豊富-職を見つけるのが困難
出所: Bloomberg より TDAM 作成

製造業の労働時間は持ち直し傾向



出所: Bloomberg より TDAM 作成

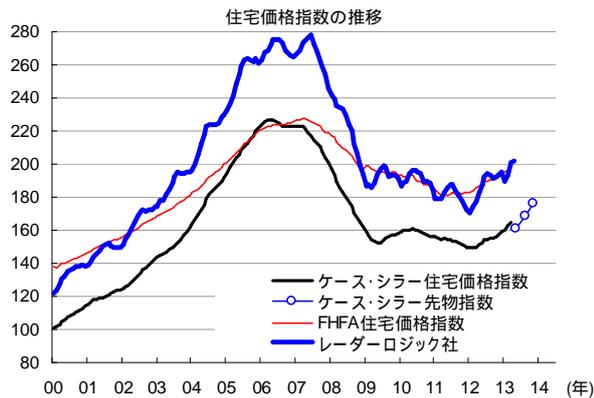
債務支払い比率は引き続き低下傾向



出所: Bloomberg より TDAM 作成

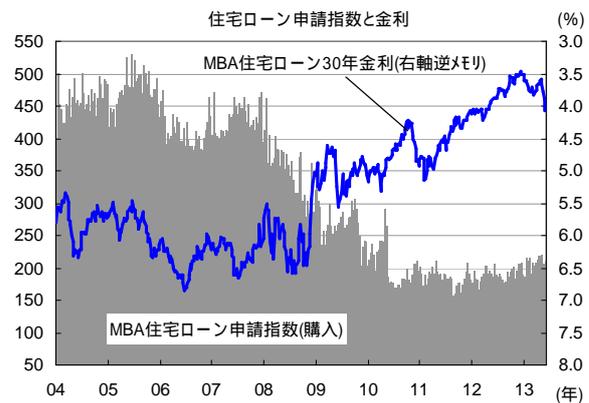
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

先物指数は住宅価格の持ち直しを示唆



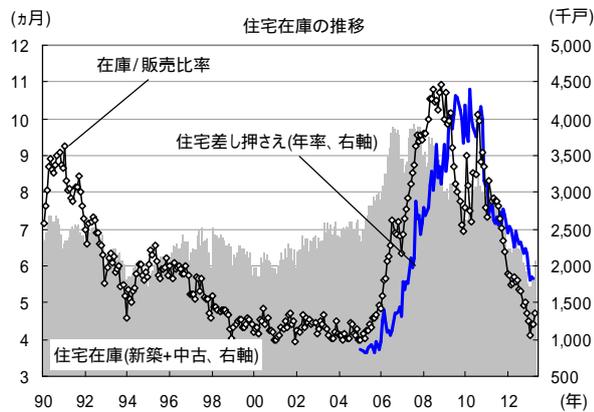
注: FHFA(米連邦住宅金融局)
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ローン審査の厳格化に伴い、住宅ローン申請(購入)は依然低水準



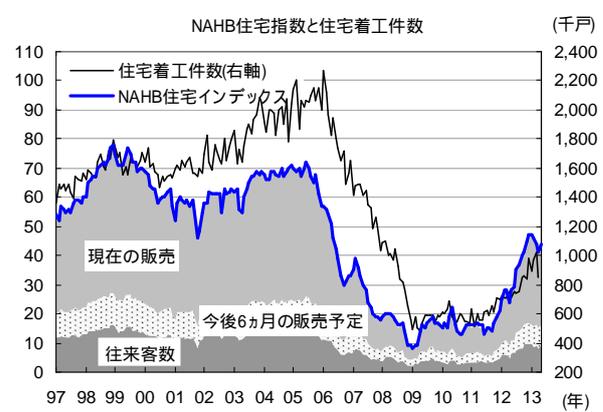
注: MBA(全米抵当貸付銀行協会)
出所: Bloomberg より TDAM 作成

住宅販売の回復や低水準の供給を受けて在庫率は改善



出所: Bloomberg より TDAM 作成

住宅業界の見通しや住宅着工数は改善傾向



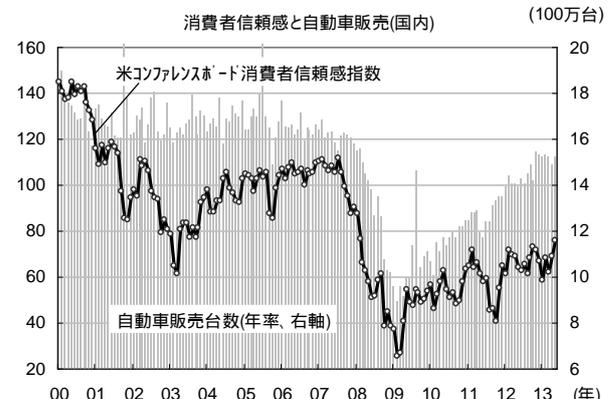
注: NAHB(全米住宅建設業者協会)
出所: Bloomberg より TDAM 作成

懸念されたガソリン小売価格の上昇も一服



出所: Bloomberg より TDAM 作成

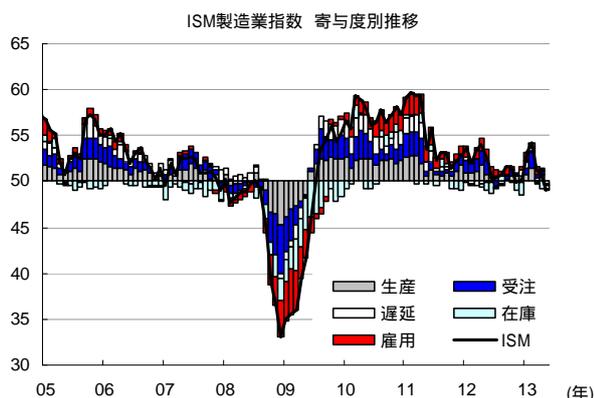
消費マインド底固く、自動車販売も年率14百万台以上で推移



注: 米コンファレンスボード(全米産業審議会、米国の経済団体、労働組合などで構成する非営利の民間調査機関)。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

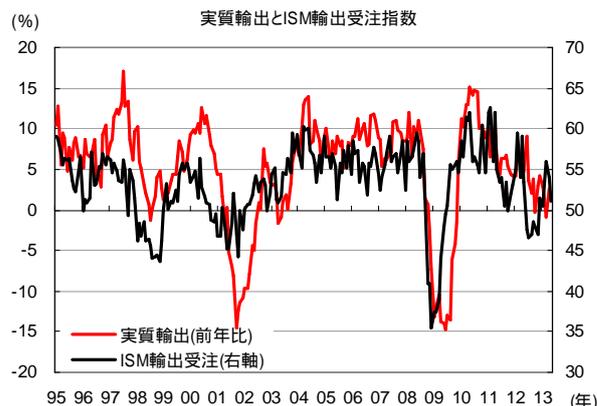
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

製造業景況感は足許で 50 割れ



出所: Bloomberg より TDAM 作成

輸出の先行指標も足許弱含み



出所: Bloomberg より TDAM 作成

貸出は緩やかな伸びを維持



注: 貸出態度は融資基準を厳しくしたと回答した銀行の比率。
出所: FRB より TDAM 作成

設備投資見通しは足許持ち直し傾向



出所: Bloomberg より TDAM 作成

遅延指数は川上のインフレ圧力の落ち着きを示唆



出所: Bloomberg より TDAM 作成

コアインフレ率は 2%前後で安定推移する見通し



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

3. ユーロ圏経済

企業景況感はやや改善するも、景気は引き続き後退局面。

景気

【企業・生産】

ユーロ圏製造業景況感指数(PMI)は、イタリアの政局不安やキプロス支援問題の落ち着きもあり、3月46.8、4月46.7から、5月は48.3とわずかながら改善したが、依然50割れで方向感に乏しい。重債務問題を抱える周辺国を中心に緊縮財政が続いている結果、ユーロ圏の内需低迷は続いているが、外需においても、中国の景気回復が予想外に鈍く、今後ユーロ圏の影響も加わるため大きな期待をかけるのは難しい状況にある。比較的好調を維持したドイツPMIも50を下回るなど低下圧力がかかりつつあり、ユーロ圏の製造業部門の持ち直しは、いずれにせよ緩慢なものにとどまると見られる。

一方、サービス業も含めた総合の企業景況感は、緊縮財政による域内需要の低迷から、2012年2月以降50割れを継続しており、方向感なく低迷を続けている。

【雇用・消費】

雇用環境は、4月のユーロ圏失業率は12.2%(前月:12.1%)と、財政緊縮を強化した国で総じて雇用情勢の悪化が顕著でユーロ圏全体での失業者数も過去最高を更新している。5月の欧州委員会サーベイで明らかにされた企業の採用意欲に見られるように、今後12ヵ月で状況はさらに悪化することが見込まれている。こうした雇用環境を背景に、個人消費は依然弱含みで推移している。消費マインドは2013年年初から、世界経済の回復期待やユーロ圏債務問題の落ち着きもあってわずかながら改善の兆しを見せ始めており、今後の下げ止まりが期待されるが本格的な回復は期待できない状況である。

【債務問題等】

イタリアでは、9週間の政治空白を経て4月28日にレッタ新政権が発足したが、レッタ新首相は、同国の財政赤字をEUの基準内に収めるなど財政健全化政策を維持する一方、雇用創出や減税など経済成長を重視した政策を進めることを表明した。ユーロ圏全体においても、各国の財政再建と構造改革の進展を確認した上で、足許の景気低迷を勘案して財政赤字削減の目標期限先送りを容認し、その上で新たな成長戦略策定を促す方向が主流となりつつある。5月29日、欧州委員会は年次の経済政策勧告を公表し、フランスやスペインなど6ヵ国に対する財政赤字削減目標の達成期限の延長を決定するなど、財政健全化一辺倒の政策から、若年層の失業対策など経済成長にも配慮した政策への転換を勧告した。一方、イタリアについては過剰財政赤字手続きの解除が提案されたが、イタリアの予算計画はモンティ政権時代のものでレッタ新政権の政策方針が盛り込まれておらず、予算計画に反し財政赤字が拡大する可能性が懸念される。

物価

消費者物価は、足許(13年5月)前年比+1.4%(前月:同+1.2%)で、2月以降2%を下回って推移している。今後も、ブレント価格の低下などによる資源価格押し上げ効果の剥落と需要の低迷によるコア部分の落ち着きからECBの目標水準である2%を下回る1%台半ばを中心とした水準での推移が見込まれる。

【経済予測表】 ユーロ圏国内総生産(GDP)予測

(%)

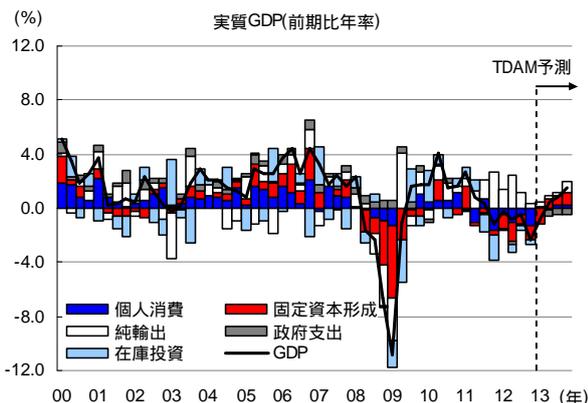
	前年比 / 前期比							寄与度 前年比 / 前期比						
	2011年	2012年		2013年予			2011年	2012年		2013年予				
		上期	下期	上期予	下期予	上期		下期	上期予	下期予				
実質国内総生産(GDP)	1.6	▲0.6	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲0.4	0.4	1.6	▲0.6	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲0.4	0.4
内需	0.6	▲2.2	▲1.3	▲1.2	▲1.2	▲0.6	0.3	0.6	▲2.1	▲1.3	▲1.2	▲1.1	▲0.6	0.3
消費	0.1	▲1.3	▲0.8	▲0.7	0.1	▲0.2	0.1	0.1	▲0.8	▲0.5	▲0.4	0.0	▲0.1	0.1
政府支出	▲0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.4	▲1.0	▲0.3	▲1.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.2
民間投資	1.4	▲4.3	▲2.5	▲2.5	▲1.9	▲1.8	2.2	0.3	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.3	▲0.3	0.4
在庫投資等	20.8	▲48.1	▲12.2	▲7.9	▲39.4	▲1.9	0.0	0.3	▲0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.5	▲0.0	0.0
純輸出	-	-	-	-	-	-	-	1.0	1.7	1.0	0.6	0.6	0.2	0.2
輸出	6.3	2.7	1.6	1.2	1.2	▲0.7	2.5	2.9	1.3	0.8	0.6	0.6	▲0.4	1.3
輸入	4.2	▲0.8	▲0.5	▲0.2	0.0	▲1.2	2.4	▲1.9	0.4	0.2	0.1	▲0.0	0.5	▲1.1
消費者物価(前年比)	2.7	2.2	2.4	2.2	1.2	1.6	1.2	-	-	-	-	-	-	-

注:在庫投資は前期(年)差(単位:10億ユーロ)

出所: Bloomberg より TDAM 作成

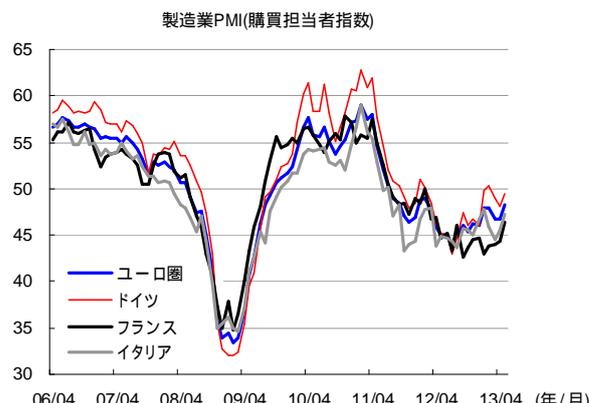
【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

緊縮財政を受けて、ユーロ圏景気は当面低迷する見通し



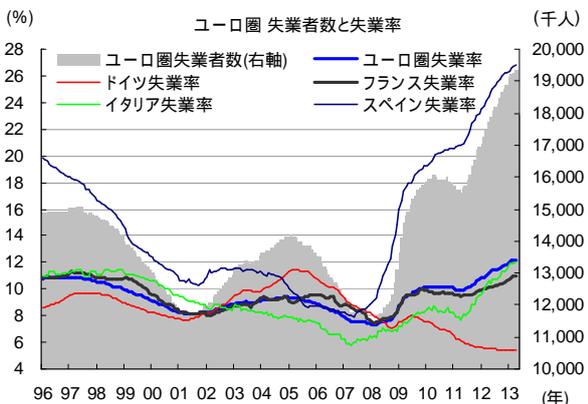
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ圏製造業景況感は足許やや改善も依然 50 割れ



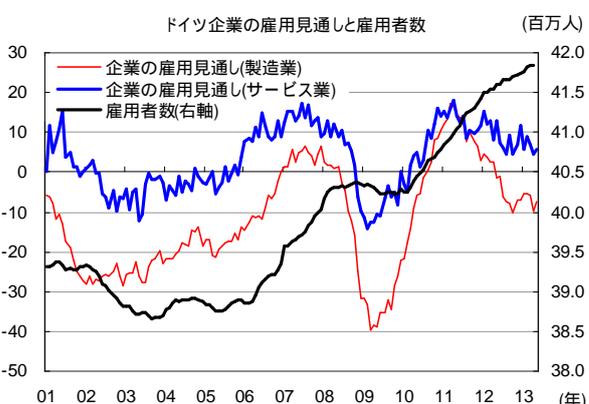
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ圏失業率は重債務国中心に悪化傾向継続



出所: Bloomberg より TDAM 作成

ドイツ企業の雇用見通し(製造業)も低迷気味



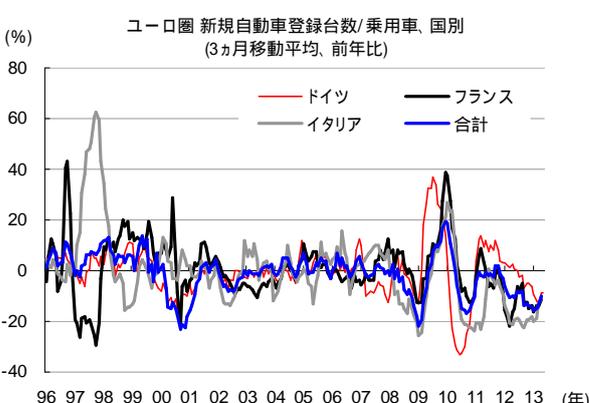
出所: Bloomberg より TDAM 作成

緊縮財政を受けて重債務国中心に個人消費は低迷



出所: Bloomberg より TDAM 作成

自動車販売も、ユーロ圏全体で低迷



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

ドイツ輸出期待にやや底打ちの兆し



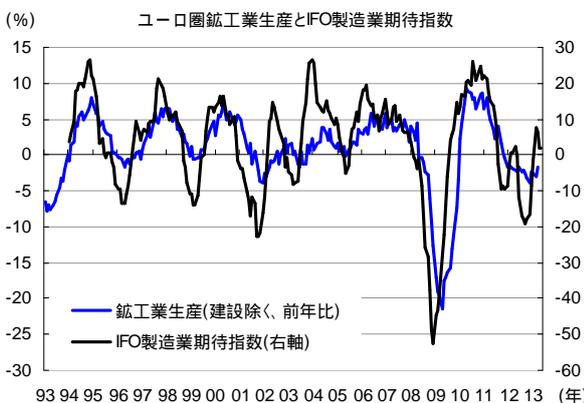
出所: Bloomberg より TDAM 作成

東欧諸国の景況感は足許低迷



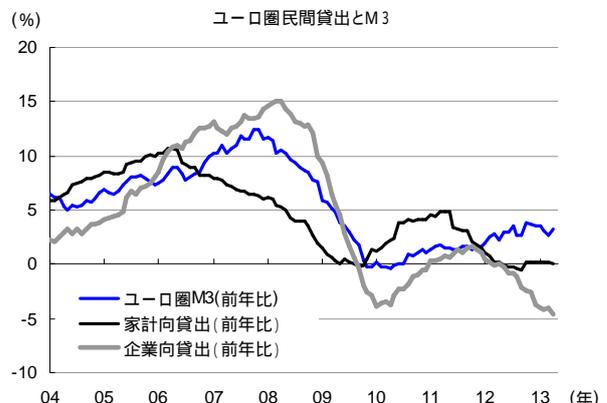
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ドイツ製造業は足許持ち直しの兆し



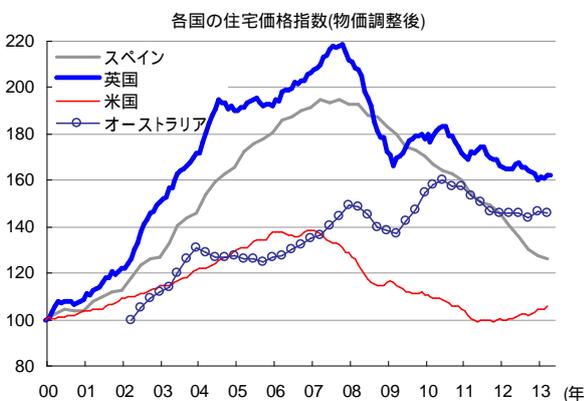
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ圏の貸出残高は企業向け中心に依然低迷



出所: Bloomberg より TDAM 作成

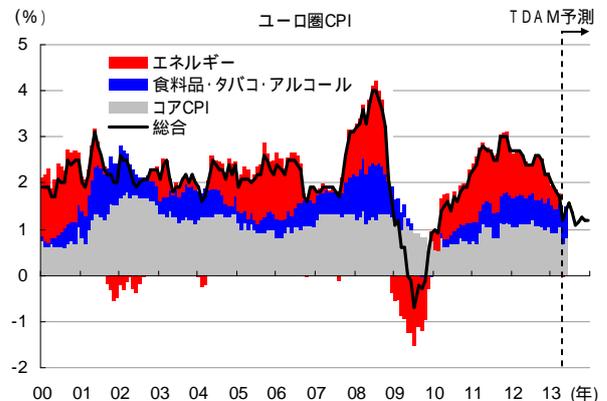
住宅価格はスペインで下落が顕著



注: 各国の消費者物価指数により実質化、1999 年 12 月(オーストラリアは 2002 年 3 月)を 100 として指数化。

出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ圏 CPI は、今後 1%台半ばでの推移を予想



出所: Bloomberg より TDAM 作成

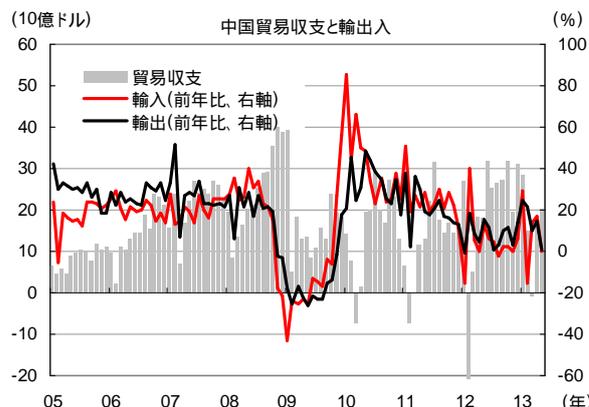
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

4. (参考) B R I C s およびオーストラリア、カナダ経済

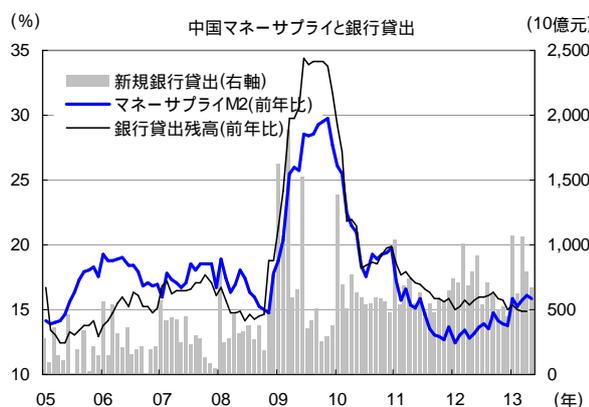
(1) 中国経済および市況関連



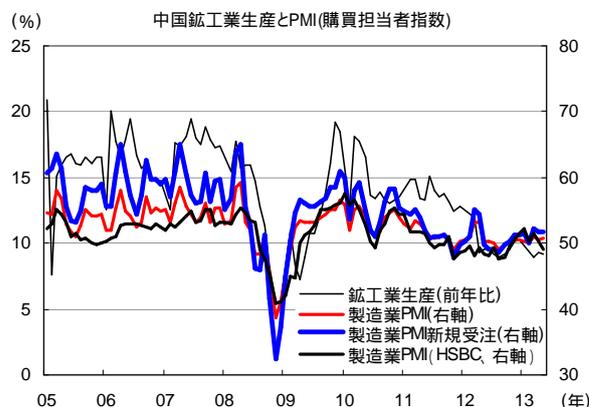
出所: Bloomberg より TDAM 作成



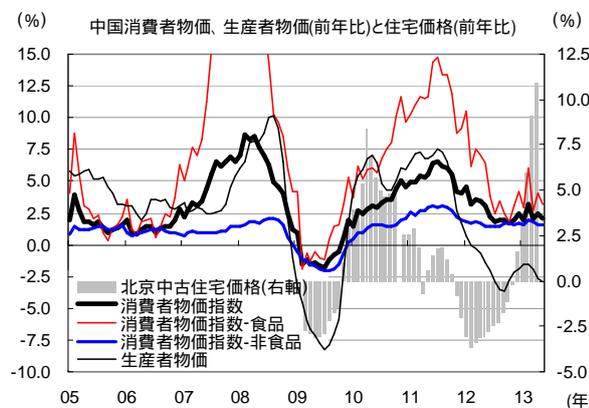
出所: Bloomberg より TDAM 作成



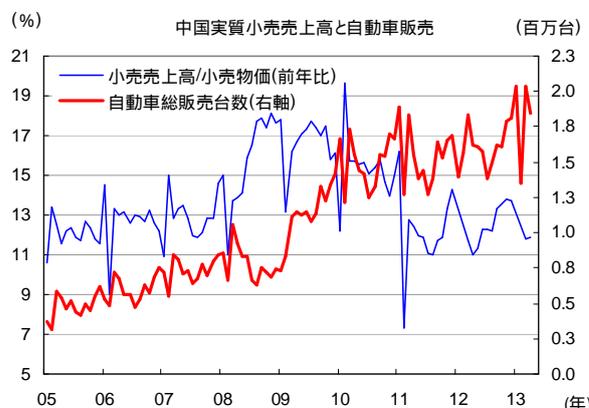
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

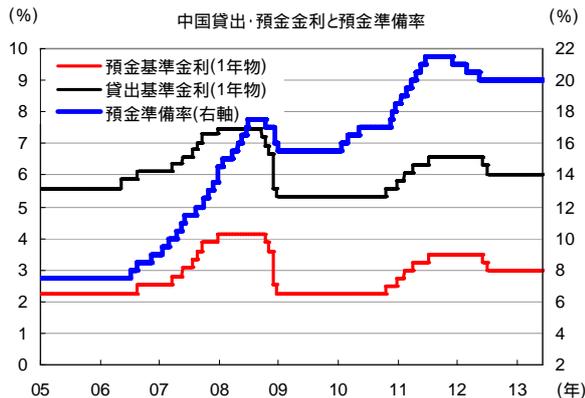


出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

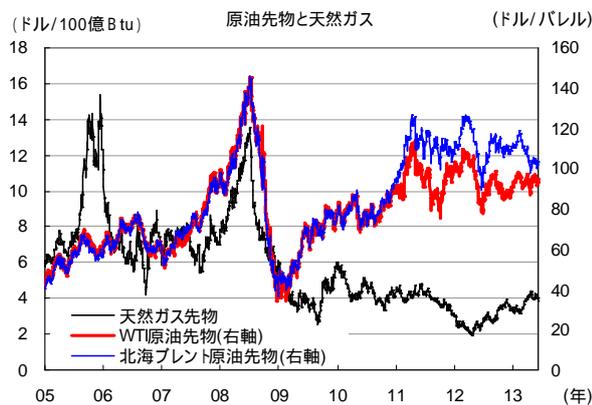
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。



出所: Bloomberg より TDAM 作成



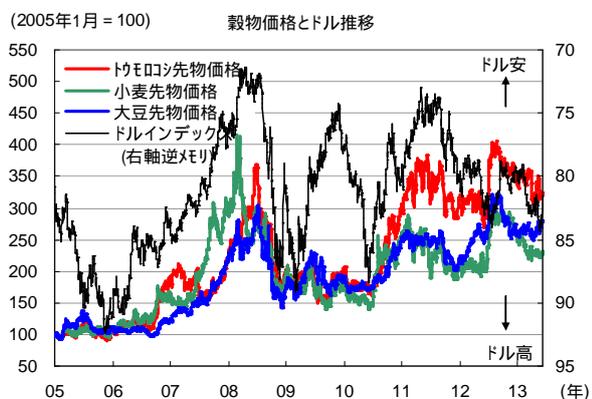
注: NDF(ノン・デリバブルフォワード)とは差金決済の金融派生商品のひとつ。
出所: Bloomberg より TDAM 作成



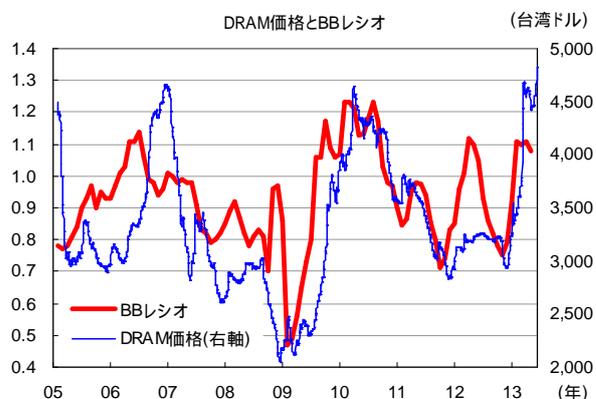
出所: Bloomberg より TDAM 作成



注: ドルインデックスとはドルと主要な国際通貨の為替レートを加重平均して指標化したもの。(比率はユーロ 57.6%、円 13.6%、英ポンド 11.9%、カナダドル 9.1%、スウェーデンクローナ 4.2%、スイスフラン 3.6%。)
出所: Bloomberg より TDAM 作成



注: ドルインデックスとはドルと主要な国際通貨の為替レートを加重平均して指標化したもの。(比率はユーロ 57.6%、円 13.6%、英ポンド 11.9%、カナダドル 9.1%、スウェーデンクローナ 4.2%、スイスフラン 3.6%。)
出所: Bloomberg より TDAM 作成



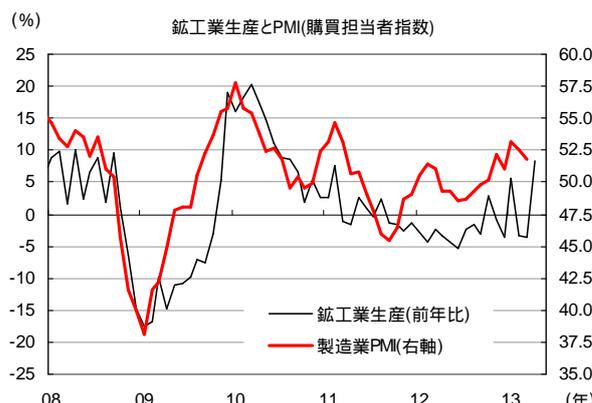
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

(2) ブラジル経済



出所: Bloomberg より TDAM 作成



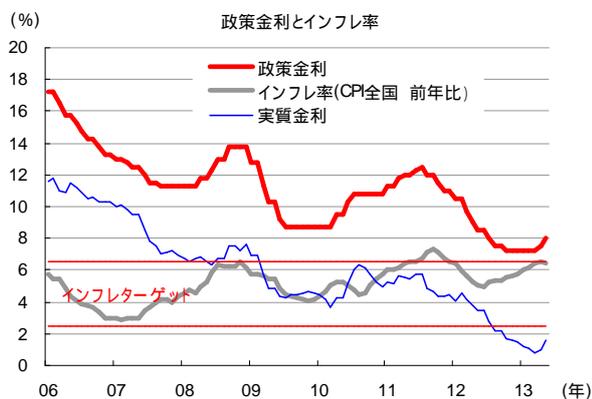
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



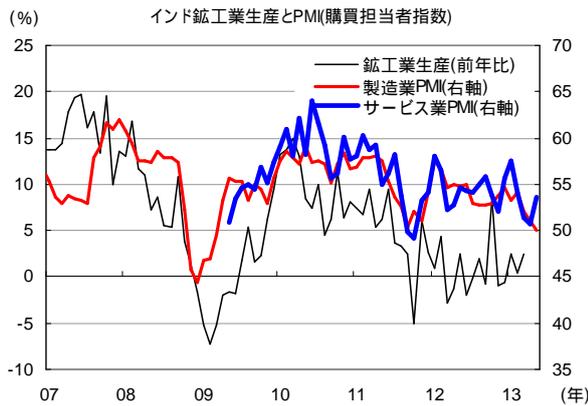
注: 実質金利 = 政策金利 - インフレ率
出所: Bloomberg より TDAM 作成



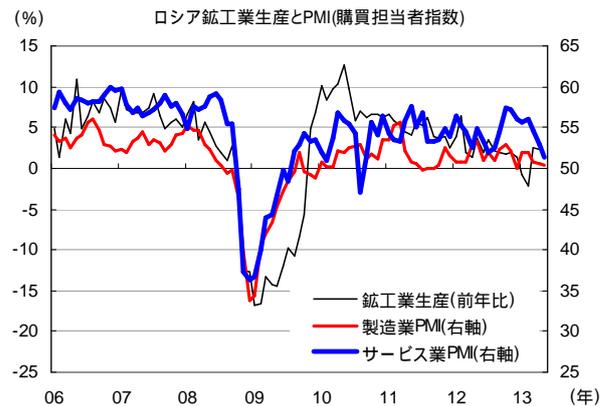
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

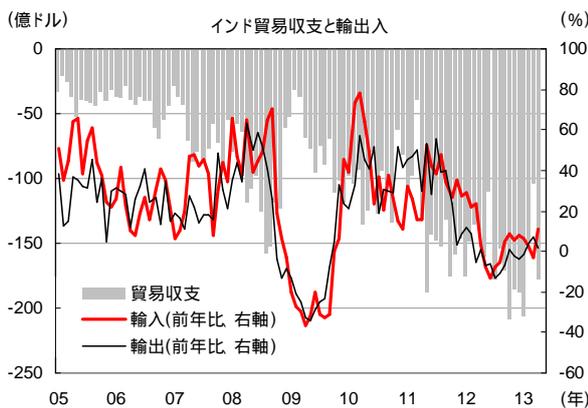
(3) インド経済・ロシア経済



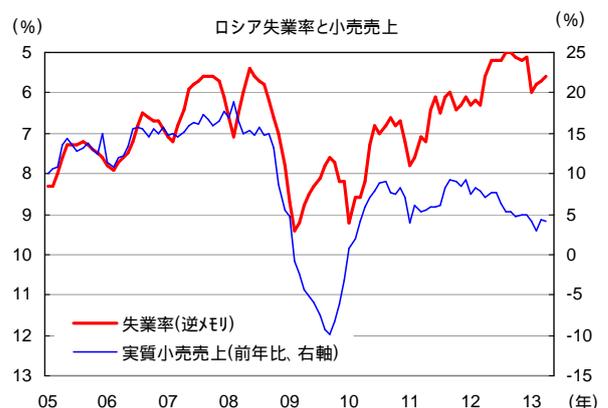
出所: Bloomberg より TDAM 作成



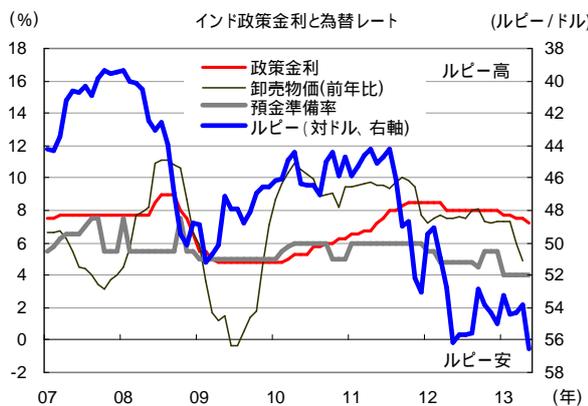
出所: Bloomberg より TDAM 作成



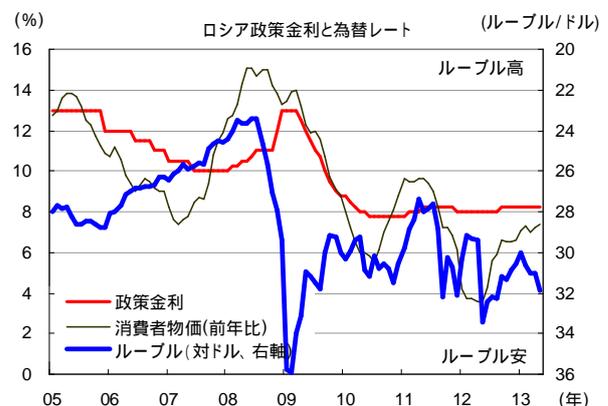
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



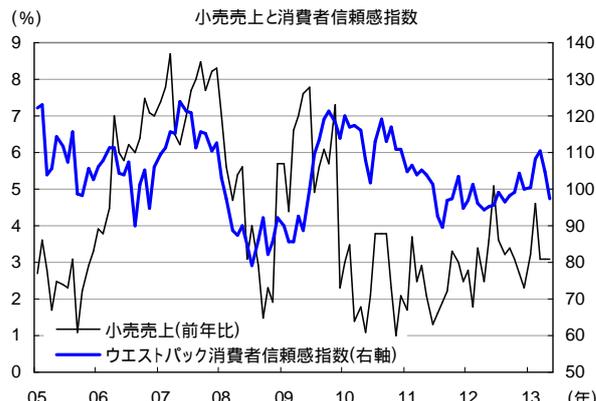
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

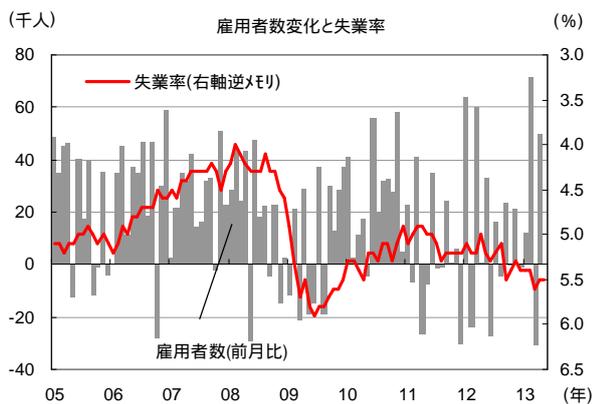
(4) オーストラリア経済



出所: Bloomberg より TDAM 作成



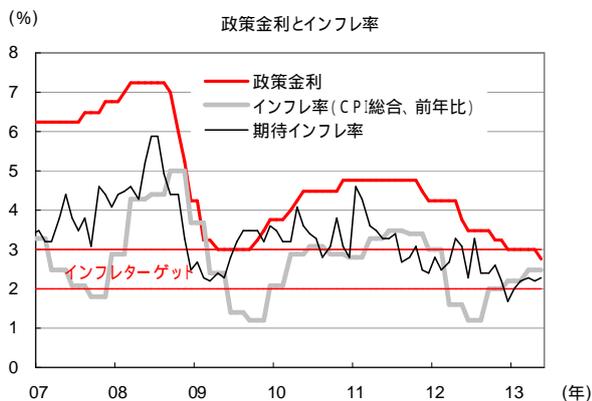
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



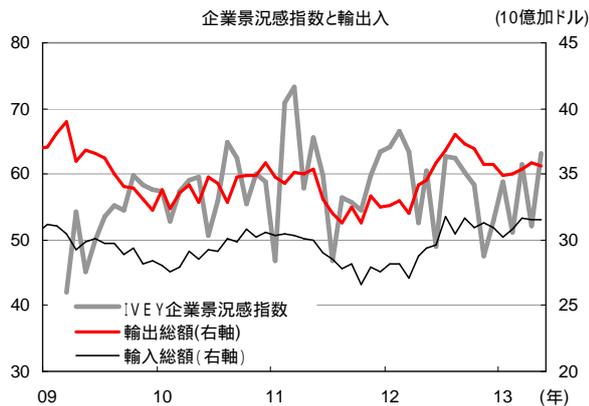
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

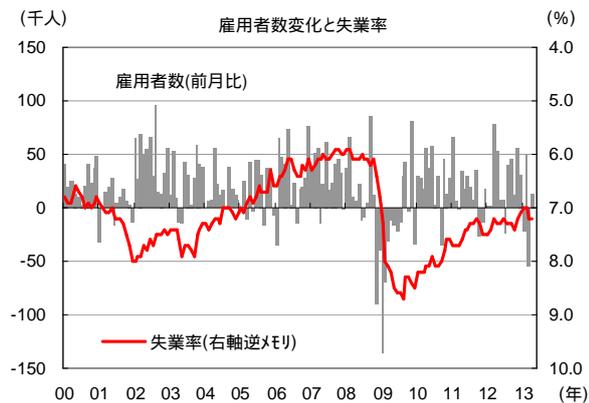
(5) カナダ経済



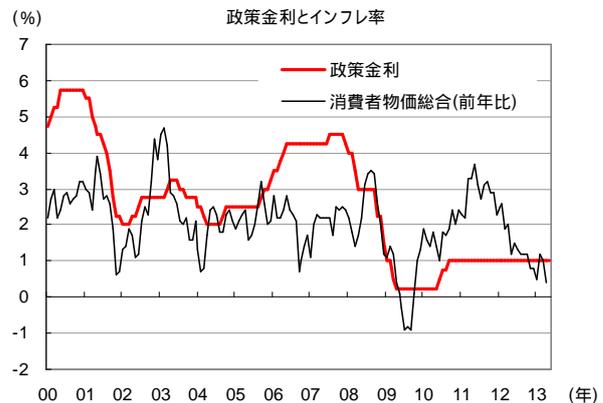
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



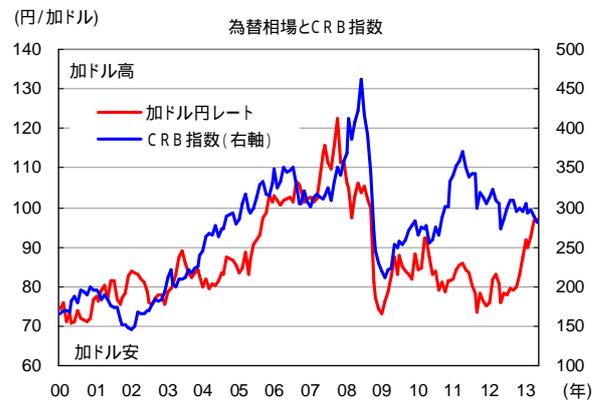
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

市場見通し

1. 債券

1-1. 国内債券

長期金利は、当面不安定な地合いながら、現行の低水準での推移が継続。

金融政策について

日本銀行は、黒田新体制による初めての金融政策決定会合を4月3～4日に開催し、消費者物価の前年比上昇率2%の物価目標を2年程度で達成するために、金融市場調整操作目標の変更(金利からマネタリーベースへ)、長期国債買入額の拡大、買入国債年限の長期化、ETF・J-REIT買入額の拡大、を骨子とする「量的・質的金融緩和」を実施した。

さらに、26日発表の4月展望レポートで、家計や企業の先行きの脱デフレ期待を高めさせることを意図し、コアCPI前年比は、2014年度に1.4%、2015年度には1.9%と、物価目標2%の達成へ向けた具体的な水準を明示した。

今後については、現時点でとりうる全ての緩和手段を講じたとの認識から、当面は更なる追加緩和は見送られる見込みながら、インフレ目標の達成は容易ではないことから今後も断続的に金融緩和スタンスの強化を迫られる可能性が大きいと思われる。

長期金利

国内景気は、復興需要や補正予算による下支えなどから自律的な回復を模索するものの、国内民間需要の基調は当面脆弱で、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は小さいものと思われる。

国内長期金利は、足許で、日銀の国債大量買取りオペによる流動性低下に対する懸念で売られた後も、株高・円安、米国のQE3縮小観測の台頭等から、10年国債利回りは一時1.0%近辺まで上昇するなど、日々の振れも大きく、不安定な展開が継続している。

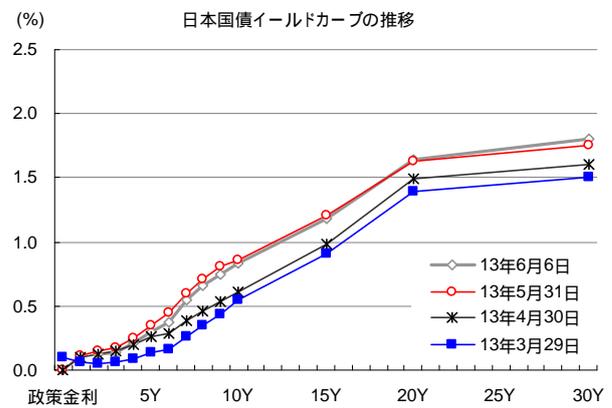
今後も、日銀の市場に対する姿勢などから不安定な相場展開が続く可能性があるが、基本的には、日銀の新体制における積極的な国債購入による金利上昇抑制策に当面は海外経済の停滞感も加わり、現行の1%以下の低水準で推移する見通しである。

主要国金利は日米独で金利上昇



出所: Bloomberg より TDAM 作成

日銀の量的・質的緩和導入後、長期金利は上昇



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

社債スプレッドは A 格、BBB 格どちらも縮小



出所: Bloomberg より TDAM 作成

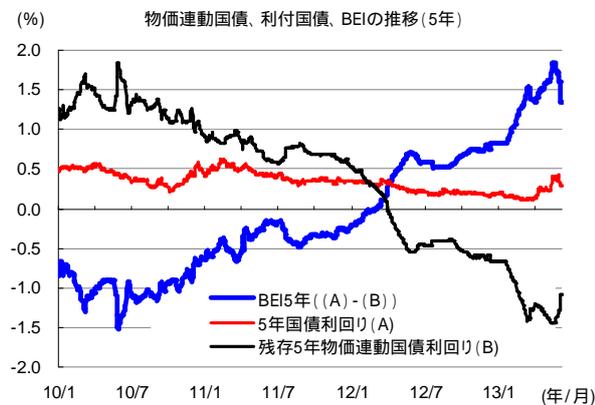
市場は政策金利 (0 ~ 0.1%) の長期据え置きを予想



注: OIS(オーバーナイトインデックススワップの略。市場参加者の政策金利予想を反映している。)

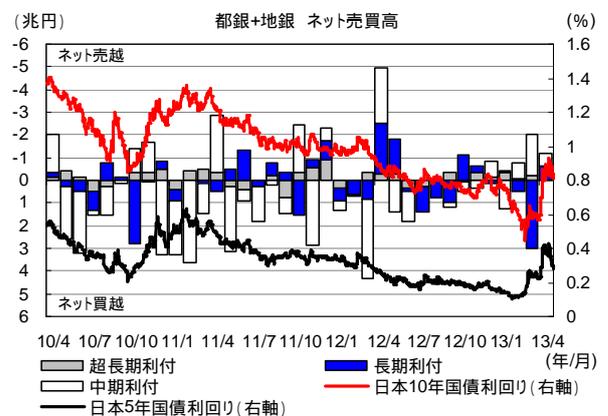
出所: Bloomberg より TDAM 作成

期待インフレ (BEI) は株価の下落もあり、足許低下



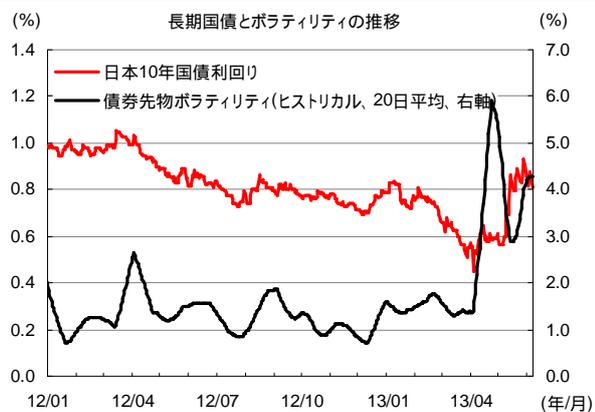
出所: 日本銀行より TDAM 作成

銀行は、4月、中期債、長期債とも売り越し



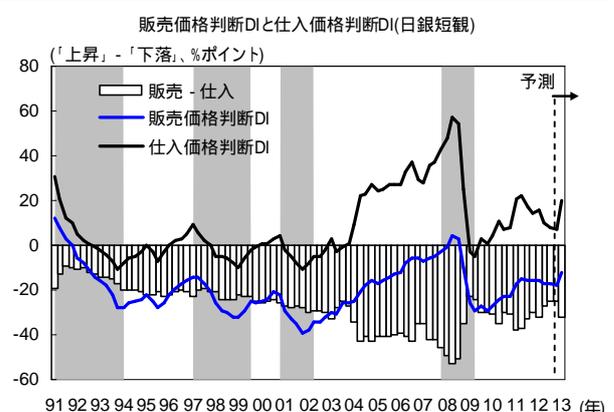
出所: 日本証券業協会、Bloomberg より TDAM 作成

国内債券のボラティリティは4月以降急上昇



出所: Bloomberg より TDAM 作成

足許仕入価格判断 DI、販売価格判断 DI ともに上昇、交易条件は悪化



注: グレー部分は景気後退期をあらわす。

出所: 日本銀行、Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

1-2. 米国債券

長期金利は、企業部門中心とした景気停滞感から、当面レンジ内で推移。

金融政策について

F R Bは4月30日～5月1日のF O M Cで、現行の金融緩和策の維持を決定した。声明では、景気の現状判断に大きな変化はみられなかったものの、財政政策による景気へのマイナスの影響が強まっていることを指摘した。一方、資産買い入れペースについては、加速・減速双方の可能性を示した。

足許の金融市場は、量的緩和の縮小時期をめぐって、交錯するF O M Cメンバーの意見に敏感に反応している。資産買い入れの早期縮小に前向きなメンバーは、雇用情勢の改善を受けて、早ければ6月F O M Cでの買い入れ縮小が適切で、投資家の過剰なリスクテイクを懸念材料と主張する一方、資産買い入れの縮小に慎重なメンバーは、雇用情勢の持続性を今しばらくは見極める必要があると主張するほか、足許のインフレ率の低下を不安視している。

長期金利

米国経済は、住宅や消費を中心に自律的な回復を模索するものの、年初以降持ち直し傾向にあった景気先行的な製造業景況感や海外需要の見通しに再び鈍化の兆しが見られ始めており、企業の採用意欲は依然慎重で、賃金や物価の伸びの鈍化を踏まえると雇用改善の持続性には懐疑的にならざるをえない。

当面、企業部門の停滞による脆弱な景気回復から、足許2%を超える水準まで上昇した長期金利の一段の上昇はやや見込みにくく、現行2%程度を中心としたレンジ内で推移する見通し。

1-3. ユーロ圏債券

ドイツの長期金利は、当面米国に連動しレンジ内で推移。

金融政策について

欧州中央銀行(E C B)は、5月定例理事会で、主要政策金利であるリファイナンス金利を25bp引き下げ、無制限資金供給の期間も1年延長した。利下げの理由として挙げられたのは、コア国も含めた景気指標の悪化継続で、特に、経済状況が相対的に良好なドイツでも3、4月と景況感が悪化したことは、E C Bにとって大きな懸念材料となったとみられる。また、足許のC P Iの下ぶれや南欧の長期金利の対独スプレッドの縮小も、利下げを後押しした。

6月理事会においては、リファイナンス金利を0.5%で据え置いたが、今後の政策に関するコメントでは、ドラギ総裁は「必要であれば追加」の姿勢は引き続き示しつつも、足元の景況改善を受けてE C Bの緩和切迫感は低下、マイナス金利導入、A B S活用についても先月からトーンダウンとなった。金融システム不安後退でE C Bの当面の関心はユーロ圏景気に移っており、景気の下ぶれがなければ、自然体でのE C Bバランスシート縮小が続く方向と思われる。

長期金利

米国経済は、年初以降持ち直し傾向にあった景気先行的な製造業景況感や海外需要の見通しにも再び鈍化の兆しが見られ始めており、企業部門の停滞による景気回復ペースの鈍化で、米国長期金利の上昇余地も当面は限定的と見られる。

ドイツの長期金利も、欧州債務問題の落ち着きにより低下余地は限定的となった一方で、景気、物価、金融政策、安全資産選好の継続等が引き続き金利上昇の抑制要因となり、米国長期金利の方向感にも連動し、1%台半ばを中心としたレンジ内での推移を予想する。

(米国) 10年債は足許 2%台前半に上昇



出所: Bloomberg より TDAM 作成

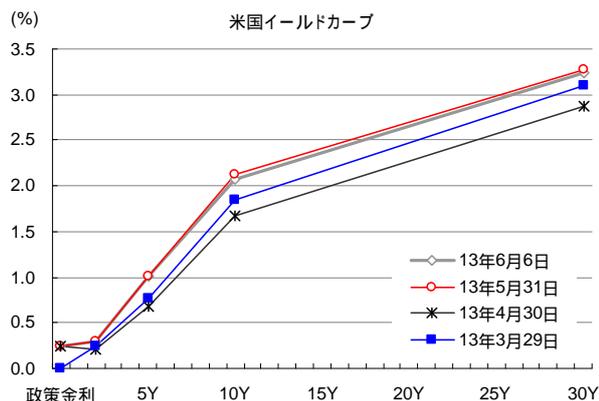
(ドイツ) 10年債は足許 1%台半ばで推移



出所: Bloomberg より TDAM 作成

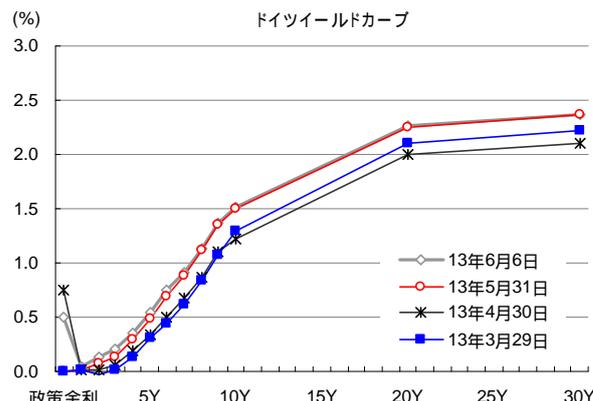
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

(米国) 足許、イールドカーブは全体的に上昇



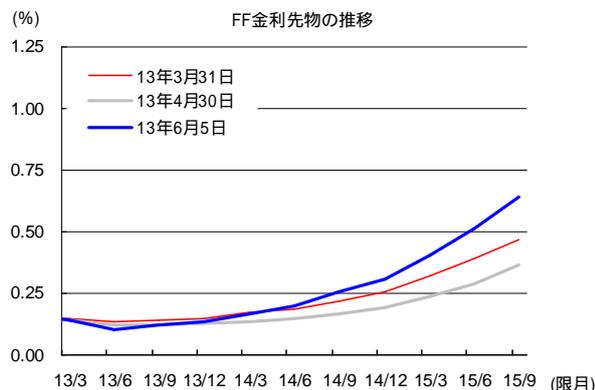
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ドイツ) 足許、イールドカーブは全体的に上昇



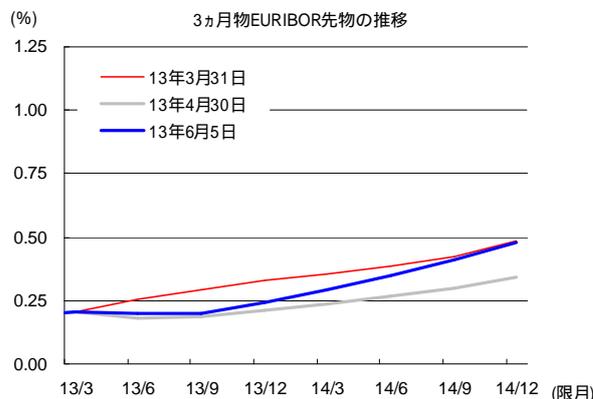
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 利上げ開始時期の見通しは 2015 年後半以降



出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ユーロ圏) 利上げ開始時期の見通しは 2015 年以降



注: EONIA はユーロ圏無担保翌日物平均金利でユーロ圏の短期指標金利。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 長期金利は依然期待インフレ率(BEI)と乖離



出所: Bloomberg より TDAM 作成

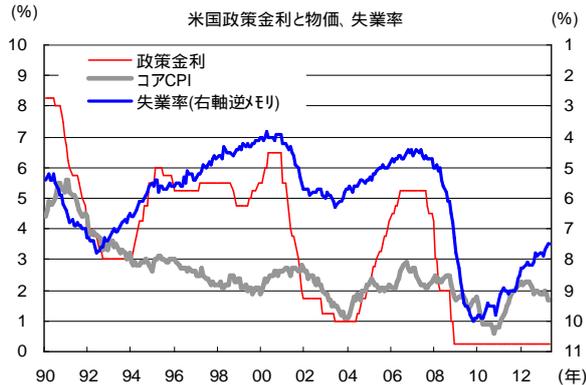
(米国) 社債スプレッドは足許落ち着いた推移



出所: Bloomberg より TDAM 作成

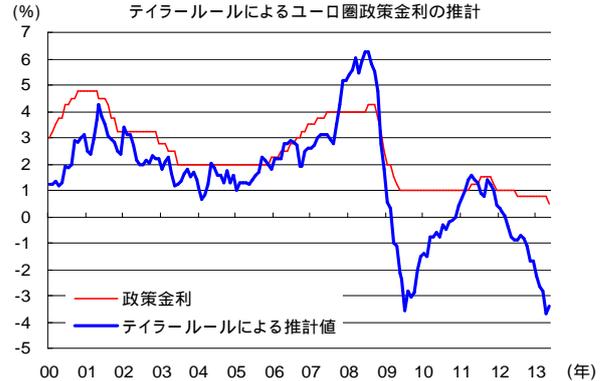
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

(米国) 失業率は改善も依然高水準



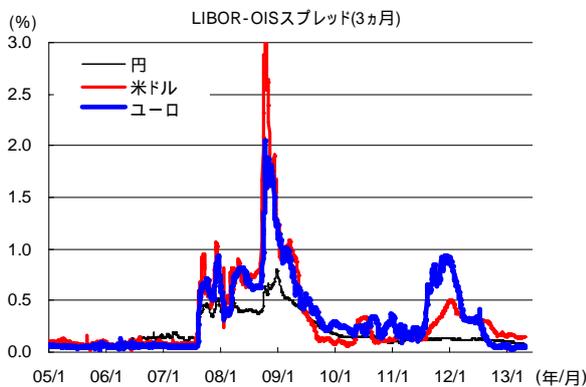
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ユーロ圏) CPI 低下と失業率悪化で、テイラールールは利下げを示唆



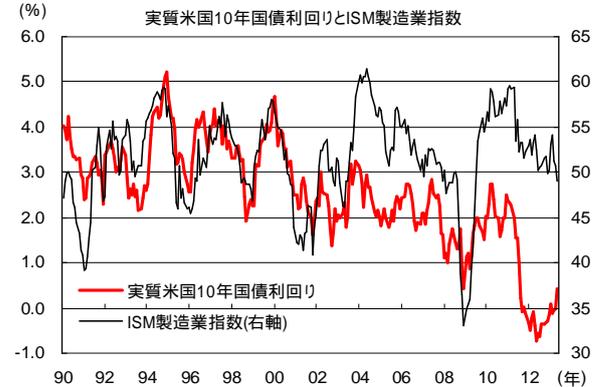
注: 推計値=均衡実質短期金利+インフレ率+ (インフレ率-目標インフレ率)+(NAIRU-失業率)
 均衡実質短期金利=2%、インフレ率=ユーロ圏 HICP、目標インフレ率=2%、NAIRU=7%、失業率=ユーロ圏失業率を用いて推計
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

金融機関の調達コストは安定推移



注: LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)OIS(オール・ナイトインデックススワップ)の略。市場参加者の政策金利予想を反映している。
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 実質金利は景況感と乖離し依然ゼロ近辺で推移



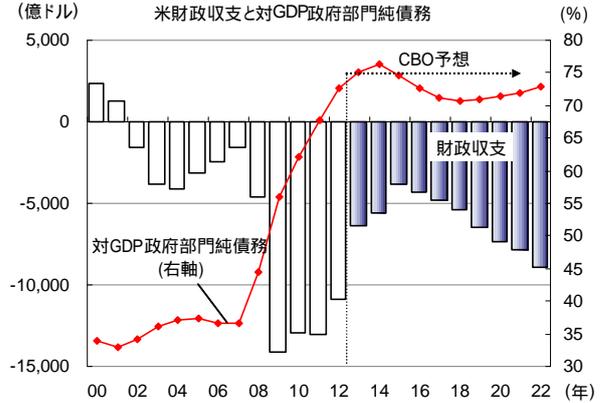
注: 実質米国 10 年国債利回りは、コア CPI で実質化。
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ユーロ圏) イタリア、スペインの 10 年対独スプレッドは 2012 年後半以降縮小傾向



出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 2013 (財政) 年度は財政赤字が急速に縮小する見込み



注: 2013 年度以降は CBO (議会予算局) の予想
 出所: Bloomberg, CBO 資料より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2. 株式

2-1. 国内株式

米中景気の停滞と米量的緩和縮小への懸念、不安定な長期金利などから上値の重い展開。

〔需給動向〕

国内株価の方向性に強い影響力を持つ外国人投資家は、2012年11月から買い越しに転じており、11月第1週から2013年5月第4週まで、買い越し金額は9.8兆円を超えた。4月第2週(8～12日)には1.5兆円を超える過去最高額を記録した。

〔バリュエーション〕

東証一部市場全体のPBRは1.27倍、PERも、12ヵ月先予想ベースで14.9倍程度、配当利回りと10年国債利回り差も0.88%程度。過去比較で、予想PER中心に、割安感は大きく後退した。(数値は5月31日現在)

〔業績動向〕

13年度の会社予想においては、東証一部企業の経常利益で前年比+30%程度が見込まれている。(一方、当社モデルでは、13年度の生産を12年度比+2.5%程度として、経常利益を概算すると20%～40%程度の増益が見込まれる。)

〔株価見通し〕

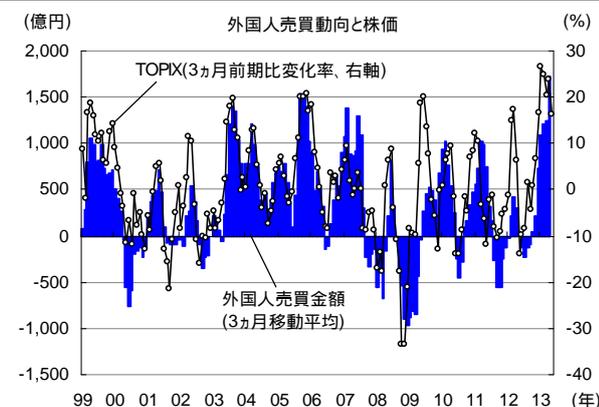
これまで懸念されてきた米国財政を巡る議論は足許の収支改善を受け、当初7月末前後とみられていた債務上限の実質的な引き上げ期限は、9～10月頃まで先延ばしされる見込みとなったことや、依然成長率の高まりが見られない新興国において、足許の世界的な資源価格や穀物価格の落ち着きからインフレ圧力が概ね後退する方向にあり、一段の金融緩和余地が出てきたことは、当面、世界的な株価サポート材料と見込まれる。

その一方、株価との連動性の高い景気先行的な世界主要国の製造業景況感は、年初から、米国、中国およびその他アジア(台湾、韓国)で持ち直し傾向にあったが、足許再度、米国、中国中心に減速傾向にあり、企業部門の弱含みで当面景気回復ペースは減速する可能性が高まった。

国内株式は、昨年の新政権発足後、日銀の新体制による大胆な追加金融緩和と大型補正予算を中心とした財政出動への期待から、為替円安の動きと合わせてサポートされてきたが、5月以降は、これまでの上昇相場の達成感や乱高下する債券相場、米国の量的緩和縮小への懸念から調整色を強めている。

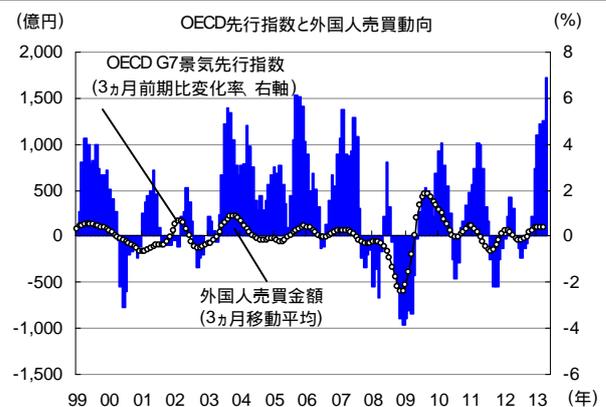
当面はこうした不透明な材料に、米国の景気停滞感も加わることから、国内株式も停滞感のある展開が予想される。

株価は外国人投資家の売買動向と密接な関連性



出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

外国人投資家は2012年10月以降買い越しへ



出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

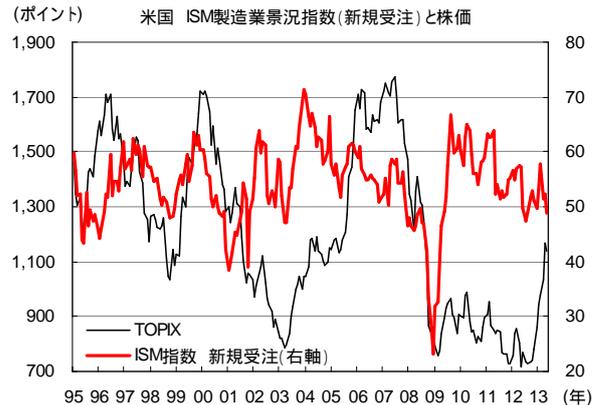
【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

CDS スプレッドは足許落ち着いた推移



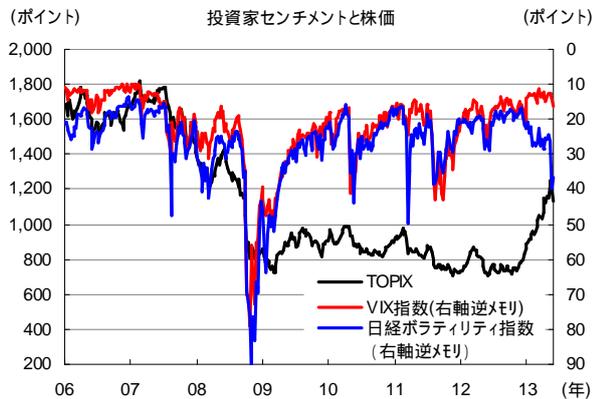
注: CDX 指数とは、企業の信用リスクを取引するクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) 市場において、北米の投資適格企業 125 社によって構成されている指数。
 出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

株価と相関の高い米国 ISM (新規受注) は足許やや鈍化



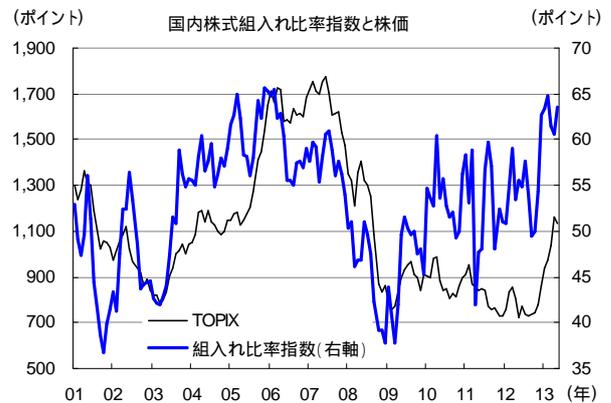
出所: Bloomberg より TDAM 作成

足許、日経ボラティリティ指数は VIX 指数と大きく乖離して上昇



注: VIX 指数とは、CBOE(シカゴ・オプション取引所)が公表する指標で、ボラティリティインデックスの略称。投資家心理を示す指標として利用され、上昇すれば投資家心理が悪化したことを示す。
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

機関投資家の株式組入れ比率は足許高水準



注: 組入れ比率指数は、Quick が機関投資家に対して行ったアンケートをもとに現在の国内株式組入れ比率を指数化したもの。50 が中立を示す。
 出所: Quick(QSS レポート)より TDAM 作成

日本の相対株価は昨年後半以降、回復基調



注: 2007 年 12 月末を 100 として指数化した。
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

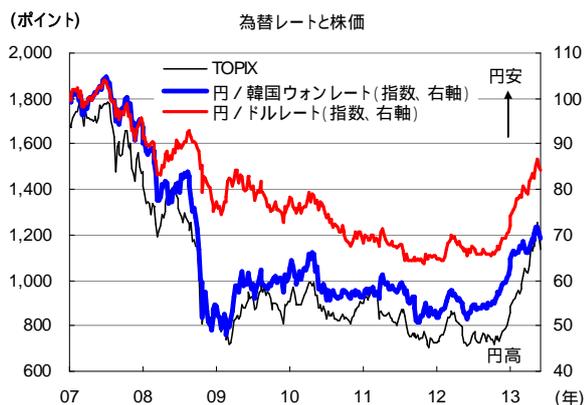
PER は昨年後半以降、日本中心に主要国で上昇



注: 各国 PER は、12 ヶ月先予想ベース。
 出所: 東京証券取引所、ドイツ証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズ、MSCI、FACTSET、Bloomberg より TDAM 作成

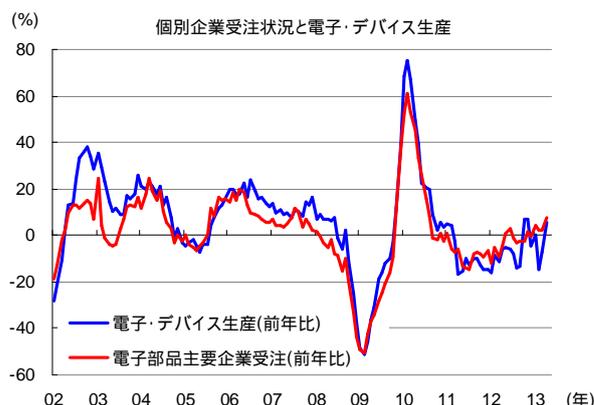
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

ドル、ウォンレートと株価の間には高い相関



注: 為替レートは 2006 年末を 100 として指数化。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

電子部品受注、生産(前年比)は依然緩慢な推移



出所: 経済産業省、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券レポートからの抜粋により TDAM 作成

13 年度は 3 割程度の増益の可能性

【2013 年度経常増益率(TDAM試算)】

鉱工業生産(前年比)	売上高伸び率(推計)	固定費 5% 限界利益率+0.5%	固定費 2.5% 限界利益率+0.5%	固定費 2.5% 限界利益率±0.0%
+7.5%	6.3%	52.1%	44.5%	32.1%
+5.0%	4.8%	46.0%	38.4%	26.2%
+2.5%	3.3%	40.0%	32.3%	20.3%
+0.0%	1.7%	33.9%	26.3%	14.4%
-2.5%	0.2%	27.8%	20.2%	8.5%

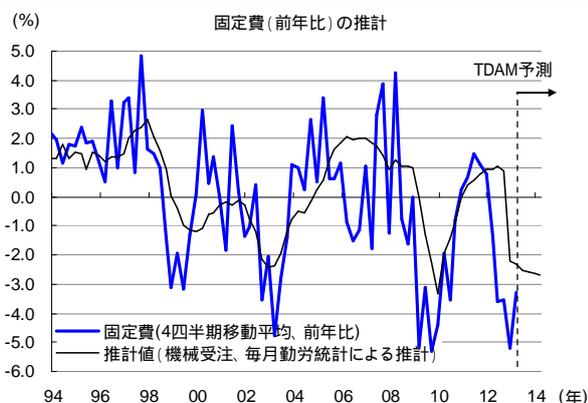
出所: Bloomberg より TDAM 予測

売上高は海外要因で増加傾向を予測



注: 対象は、法人企業統計の資本金 10 億円以上、金融除く
出所: 財務省、経済産業省、日本銀行、TDAM 予想

固定費は人件費中心に抑制傾向が続く見込み



注: 対象は、法人企業統計の資本金 10 億円以上、金融除く
出所: 財務省、内閣府、厚生労働省、TDAM 予想

限界利益率は交易条件の改善から緩やかに回復する見込み



出所: 日本銀行、経済産業省、TDAM 予測

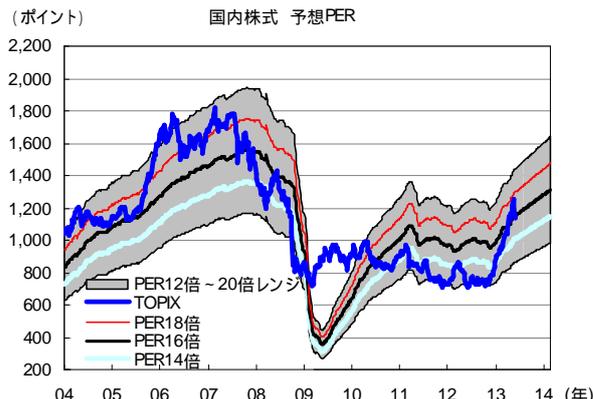
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2013 年度の会社予想は、3 割程度の経常増益

	2012年度: 前年比			2013年度(予想): 前年比		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
売上高	+2.7%	+2.9%	+2.3%	+7.8%	+8.5%	+6.8%
(修正率)	▲0.6%	▲1.5%	+0.3%	▲1.0%	▲1.3%	▲0.9%
経常利益	+9.3%	+16.5%	▲0.2%	+29.1%	+35.2%	+19.7%
(修正率)	▲0.5%	+4.3%	▲5.6%	▲10.9%	+4.3%	▲38.3%
当期利益	+19.6%	+29.7%	+7.5%	+89.2%	+100.4%	+73.0%
(修正率)	▲10.7%	+4.5%	▲52.8%	▲12.0%	+46.5%	▲244.4%

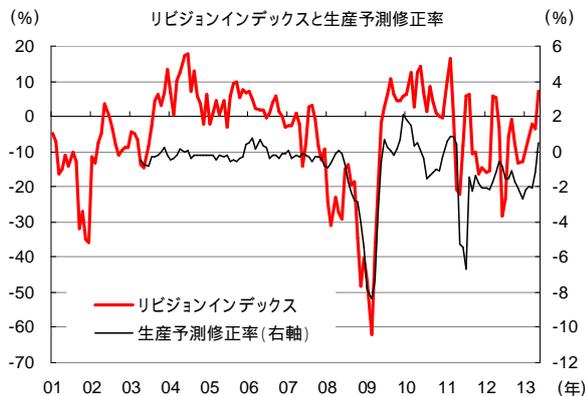
注: 東証一部に上場する企業(金融除く)のうち、3月決算企業を集計。データは5月7日現在。修正率は3月29日データとの差。
出所: Quick より TDAM 作成

予想 PER は足許 16 倍台



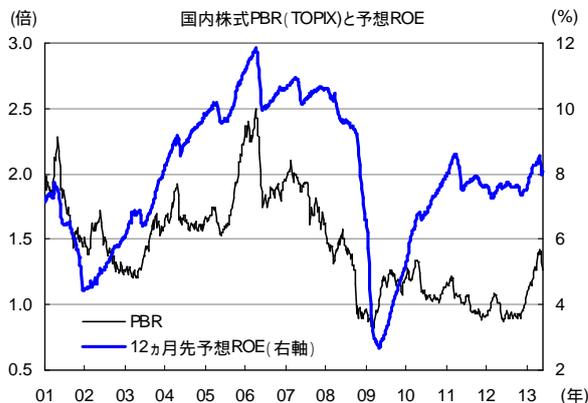
注: 12ヵ月先予想ベース。
出所: FACTSET より TDAM 作成

業績リビジョン、生産予測修正率は持ち直し傾向



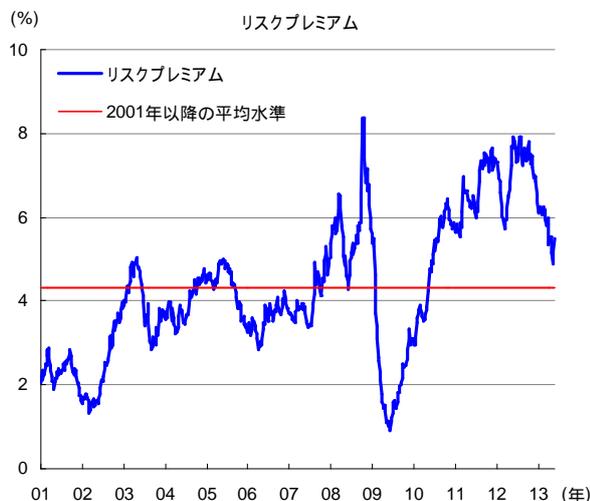
出所: 経済産業省、FACTSET より TDAM 作成

PBR は足許一時リーマンショック前の 1.4 倍台まで上昇



出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

欧米の財政への懸念後退等でリスクプレミアムは足許低下



出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

足許の TOPIX はリスクプレミアム 5%、予想 ROE 7% 程度の水準

		予想 ROE					
		4% (36.0)	5% (45.0)	6% (54.0)	7% (63.0)	8% (72.0)	9% (81.0)
リスク プレ ミアム	3%	1.04	1.30	1.55	1.81	2.07	2.33
	4%	0.82	1.03	1.23	1.44	1.65	1.85
	5%	0.68	0.85	1.02	1.19	1.37	1.54
	6%	0.58	0.73	0.87	1.02	1.17	1.31
	7%	0.51	0.64	0.76	0.89	1.02	1.15
	8%	0.45	0.56	0.68	0.79	0.90	1.02

		予想 ROE					
		4% (36.0)	5% (45.0)	6% (54.0)	7% (63.0)	8% (72.0)	9% (81.0)
リスク プレ ミアム	3%	932	1,165	1,398	1,631	1,864	2,097
	4%	740	925	1,111	1,296	1,481	1,666
	5%	614	768	921	1,075	1,228	1,382
	6%	525	656	787	918	1,049	1,180
	7%	458	572	687	801	916	1,030
	8%	406	508	609	711	812	914

注: 括弧は、BPS828 円の場合の EPS 水準
出所: TDAM 予測

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2-2. 外国株式

米中景気の停滞と米量的緩和縮小への懸念などで上値の重い展開。

(米国株式)

S & P500のバリュエーションは、12ヵ月先予想EPS (114ドル程度) ベースのPERが14倍と過去比較でほぼ平均的な水準にある。PER算出の基礎となるS & P500対象企業の業績見通しは、2013年第1四半期は+2%台ながら、徐々に増益率を高め、年間では7%程度の増益が見込まれている。

これまで懸念されてきた米国財政を巡る議論は足許の収支改善を受け、当初7月末前後とみられていた債務上限の実質的な引き上げ期限は、9~10月頃まで先延ばしされる見込みとなったことや、依然成長率の高まりが見られない新興国において、足許の世界的な資源価格や穀物価格の落ち着きからインフレ圧力が概ね後退する方向にあり、一段の金融緩和余地が出てきたことは、当面、世界的な株価サポート材料と見込まれる。

米国経済においては、緩和的な金融政策のもとで、住宅市場の回復や家計のバランスシート調整の進展による底堅い消費が期待されるが、その一方、株価との連動性の高い景気先行的な世界主要国の製造業景況感は、年初から、米国、中国およびその他アジア(台湾、韓国)で持ち直し傾向にあったが、足許再度、米国、中国中心に減速傾向にあり、企業部門の弱含みで当面景気回復ペースは減速する可能性が高まった。

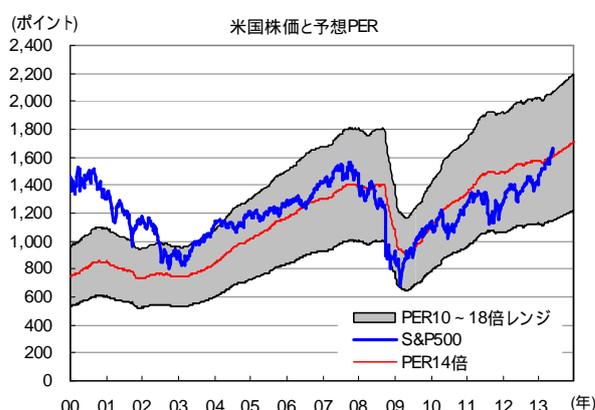
米国株価も、世界的な金融緩和により下支えされるものの、米国の量的緩和縮小への懸念と景気停滞感で、当面上値の重い展開を予想する。

米国株価は景況感の緩やかな回復の中で高値更新



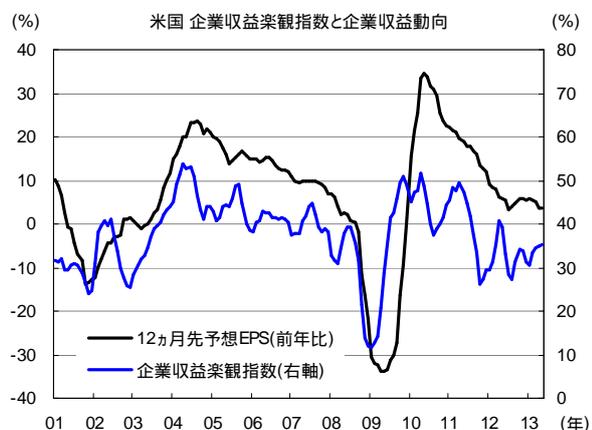
出所: Bloomberg より TDAM 作成

米国株価はPER 14 倍と過去対比で平均的な水準



出所: Bloomberg, FACTSET より TDAM 作成

企業収益見通しに先行する楽観指数は 30%台の落ち着いた推移



注: 企業収益楽観指数は、上方修正企業÷全体の企業数で算出。12ヵ月先予想EPSはS&P500のデータを使用。
出所: FACTSET より TDAM 作成

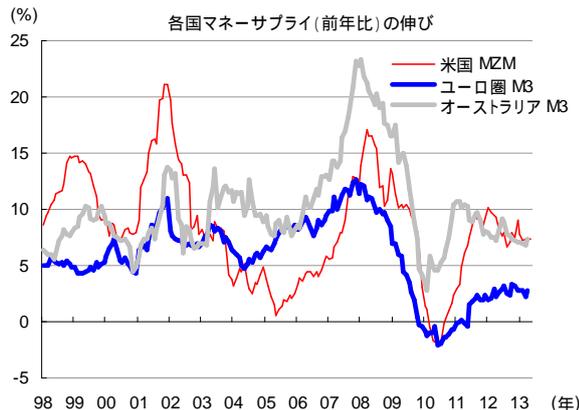
株価と連動性の高い米国雇用は緩やかながら改善基調継続



注: 直近のデータは、実績値を四半期換算して算出
出所: Bloomberg より TDAM 作成

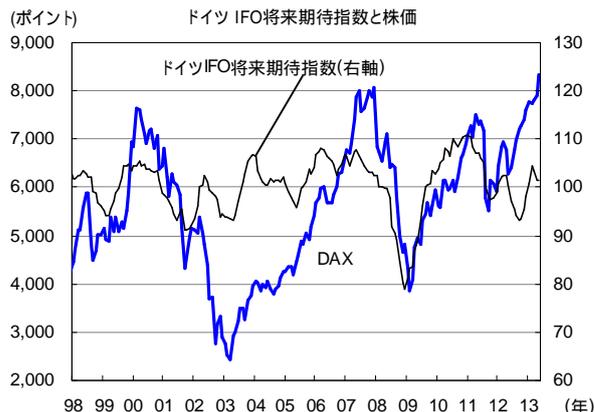
【ご留意事項】 本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

マネーサプライ伸び率は安定的な推移



注: MZM(Money of zero maturity)とは、米国の通貨供給量の指標。米国は通常指標として使用しているM3 を発表していないので、セントルイス連銀が発表しているこの指標を使用する。
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

ドイツの景況感は頭重いものの持ち直し傾向



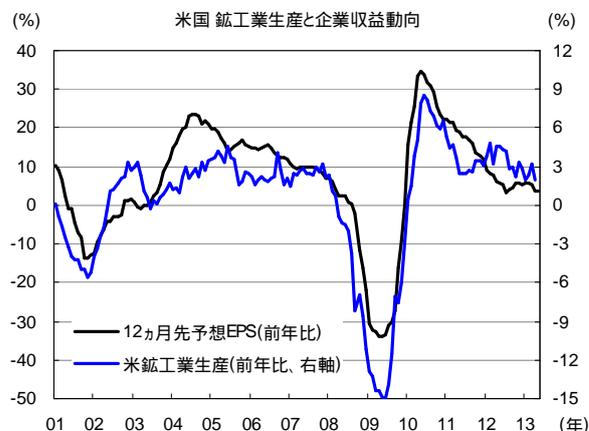
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ドル安傾向の一服もあり、企業収益の伸びは鈍化



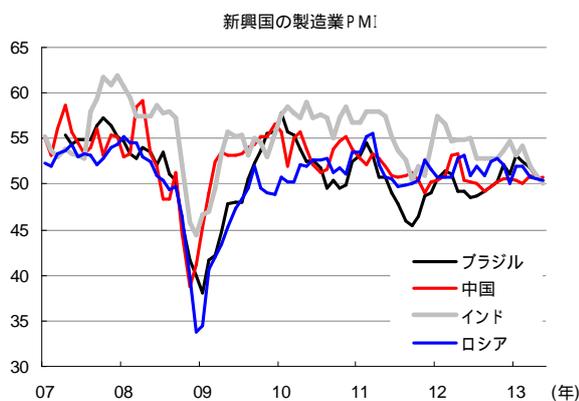
注: 12 ヵ月予想 EPS は、S&P500 のデータを使用。
 出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

企業収益と連動性高い生産は、前年比 3%程度で推移



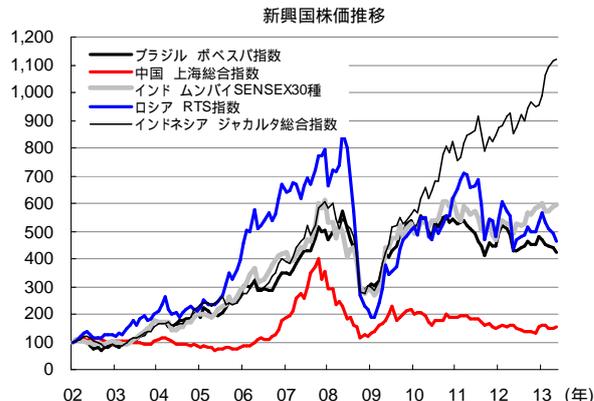
注: 12 ヵ月予想 EPS は、S&P500 のデータを使用。
 出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

鈍い新興国の製造業景況感の回復感



出所: Bloomberg より TDAM 作成

インドネシア以外は総じて上値が重い新興国の株価



注: 2002 年 1 月 31 日の株価を 100(基準値)として指数化。
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

3. 為替

3-1. ドル円

日米金融政策の方向性が当面円安をサポートするものの、実効レートからドルの上値も重い展開。

足許の米経済指標の下ぶれや欧米の財政問題に対する懸念の強まりにより、一時的に円高に振れる可能性は残るものの、基本的には、日本においてはインフレ2%を目指す金融政策の下で今後マネタリーベースの拡大が継続されることに加え、チャレンジングな目標ゆえに追加緩和の必要性が高まりやすい一方、米国経済は緩やかながらも自律的な回復を継続する可能性から、内外実質長期金利差の拡大傾向も継続する見通しであることや、日米の經常収支の動向は当面ドルサポート方向に動く可能性が高いことから、円安基調は崩れにくい展開が予想される。

ただし、実質実効レートですでに過去最安値圏に近いことから、ドル円レートは100円を超える水準からは徐々に上値は重くなることが予想される。

3-2. ユーロドル

リスク許容度の回復と米欧の景況感格差の綱引きで、当面レンジでの推移見通しながらユーロに下ぶれリスク。

景況感に関しては、米国は、企業部門がやや低迷気味ながら、住宅市場の調整が終了しつつあることや、家計のバランスシートの調整の進展による消費の下支えなどから、緩やかながら回復基調を維持する一方で、ユーロ圏は、緊縮財政等の足かせからゼロ成長近辺の低空飛行を余儀なくされる見通しである。

こうしたもとで、過去最高となるユーロ圏の貿易・經常黒字への注目や投資家のリスク資産選好の動きからユーロがサポートされやすい局面も想定されるが、景気面で米国優位であることには変わらず、重債務国の財政再建が進展しない場合にはECBへの追加利下げ期待が再び高まる可能性もある。1.3を超えるユーロ高もユーロ圏の景気回復の足かせとなる恐れもあり、ユーロ圏要人によるユーロ高牽制発言も強まることから今後のユーロの上値も限定的と思われる。

加えてユーロ各国の財政再建への取り組み状況への懸念などから、南欧の債券などへの投資家のリスク回避姿勢が強まるなど、ユーロの下ぶれ懸念は容易に払拭されない状況が継続するものと予想される。

足許の円安ドル高は米国景況感の改善も奇与



注: OIS(オーバーナイトインテックスワップ)の略。市場参加者の政策金利予想を反映している。))

出所: Bloomberg より TDAM 作成

アジア通貨の対ドルレートは足許弱含み



出所: 東京金融取引所より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

足許のドル円レートは実質金利と連動



出所: Bloomberg より TDAM 作成

実質実効為替では、5 月末の円は過去対比で最も割安な水準



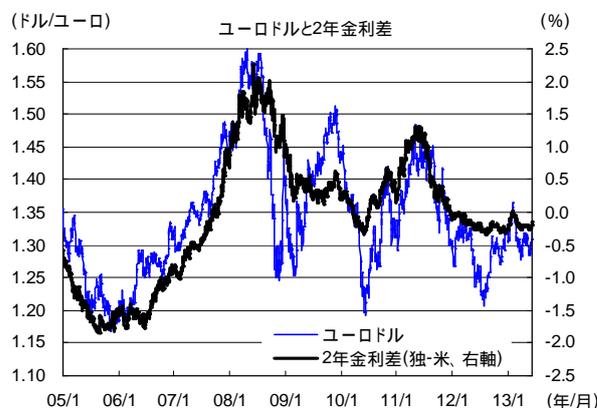
出所: JP モルガン、Bloomberg より TDAM 作成

株価と為替(ユーロ、豪ドル)はリスク・オンで連動



出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロドルは概ね金利差(独 - 米)と連動



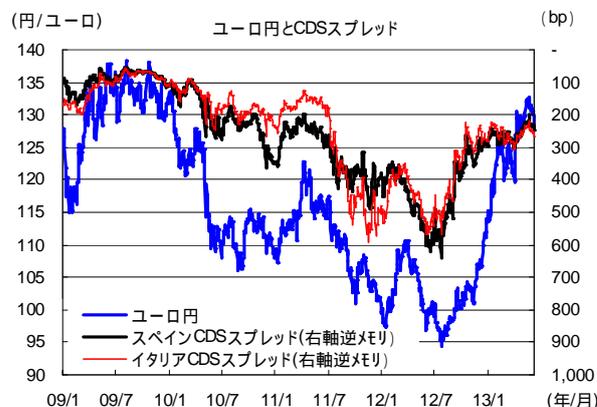
出所: Bloomberg より TDAM 作成

東欧通貨は、対ドルでユーロに連動



出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ円は、南欧諸国の CDS スプレッドの推移と連動



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

4. 市場見通し(まとめ)

			実績		予想					
			前月作成時 2013年 5月8日	今月作成時 2013年 6月7日	~2013年6月		2013年7~9月期		2013年10~12月期	
日本	コール翌日物	%	0.10	0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10
	10年国債利回り	%	0.60	0.86	0.50 ~ 1.00	0.50 ~ 1.00	0.60 ~ 1.10	0.70 ~ 1.20	0.70 ~ 1.20	0.70 ~ 1.20
	TOPIX	ポイント	1,194	1,057	950 ~ 1,350	1,000 ~ 1,400	1,025 ~ 1,425	1,050 ~ 1,450	1,050 ~ 1,450	1,050 ~ 1,450
	日経平均	円	14,286	12,878	11,500 ~ 15,500	12,000 ~ 16,000	12,500 ~ 16,500	12,750 ~ 16,750	12,750 ~ 16,750	12,750 ~ 16,750
米国	FFレート	%	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25
	10年国債利回り	%	1.77	2.17	1.50 ~ 2.40	1.50 ~ 2.40	1.60 ~ 2.50	1.70 ~ 2.60	1.70 ~ 2.60	1.70 ~ 2.60
	S&P500	ポイント	1,633	1,643	1,400 ~ 1,750	1,450 ~ 1,800	1,500 ~ 1,850	1,525 ~ 1,875	1,525 ~ 1,875	1,525 ~ 1,875
	NY ダウ	ドル	15,105	15,248	13,000 ~ 16,500	13,500 ~ 17,000	14,000 ~ 17,500	14,250 ~ 17,750	14,250 ~ 17,750	14,250 ~ 17,750
ドイツ	レボレート	%	0.50	0.50	0.50 ~ 0.50	0.25 ~ 0.50	0.25 ~ 0.50	0.25 ~ 0.50	0.25 ~ 0.50	0.25 ~ 0.50
	10年国債利回り	%	1.27	1.55	1.10 ~ 2.00	1.10 ~ 2.00	1.20 ~ 2.10	1.30 ~ 2.20	1.30 ~ 2.20	1.30 ~ 2.20
為替	DAX	ポイント	8,250	8,255	7,100 ~ 9,100	7,300 ~ 9,300	7,500 ~ 9,500	7,700 ~ 9,700	7,700 ~ 9,700	7,700 ~ 9,700
	ドル円	円/ドル	99.01	97.56	90 ~ 105	90 ~ 105	93 ~ 108	96 ~ 111	96 ~ 111	96 ~ 111
	ユーロドル	ドル/ユーロ	1.315	1.322	1.22 ~ 1.35	1.22 ~ 1.35	1.22 ~ 1.35	1.22 ~ 1.35	1.22 ~ 1.35	1.22 ~ 1.35
	ユーロ円	円/ユーロ	130.22	128.96	115 ~ 136	115 ~ 136	123 ~ 140	127 ~ 144	127 ~ 144	127 ~ 144

出所: 東京証券取引所、日本経済新聞社、スタンダード・アンド・プアーズよりTDAM作成。TDAM予想。

〔日本 長期金利〕



出所: BloombergよりTDAM作成

〔日本 株価〕



出所: BloombergよりTDAM作成

〔米国 長期金利〕



出所: BloombergよりTDAM作成

〔米国 株価〕



出所: BloombergよりTDAM作成

* 「市場見通し(まとめ)」は、本資料作成時における見解であり、将来を示唆、保証するものではありません。

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

〔ドイツ 長期金利〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔ドイツ 株価〕



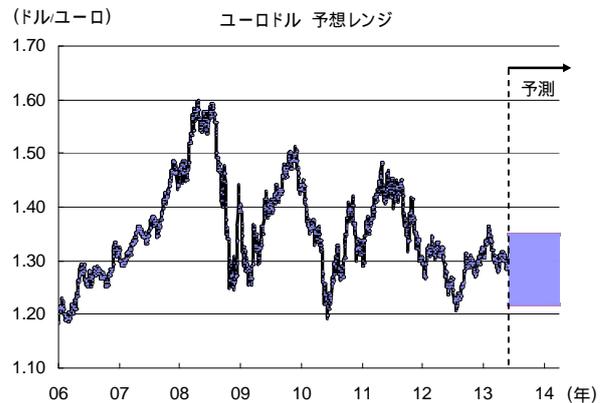
出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔為替 ドル円〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔為替 ユーロドル〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔為替 ユーロ円〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

*「市場見通し(まとめ)」は、本資料作成時における見解であり、将来を示唆、保証するものではありません。

【当資料で使用するデータについて】

MSCI ドイツインデックスは、MSCI が開発したドイツの株式市場全体の動きを捉える株価指数です。同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的ないかなりの手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

【参考】当面の主要な政治・経済カレンダー

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
6/3 5月新車販売台数(14:00) (米) 5月ISM製造業景況指数 6/1 (中) 5月PMI製造業	6/4 5月マネタリーベース(8:50) 4月毎月勤労統計(10:30) (米) 4月貿易収支	6/5 (英) 中銀 金融政策委員会 (MPC、~6日) (米) 5月ISM非製造業景況指数 (米) 地区連銀景況報告(ペー ジブック)	6/6 (EU) ECB理事会	6/7 4月景気動向指数(速報値、 14:00) (米) 5月雇用統計 6/8 (中) 5月貿易収支 6/9 (中) 5月消費者物価指数
6/10 13/1Q GDP(2次速報値、8:50) 4月国際収支(速報値、8:50) 5月貸出・資金吸収動向(8:50) 5月景気ウォッチャー調査 (14:00) 5月消費動向調査(14:00) 日銀金融政策決定会合(~11 日)	6/11 5月マネーストック(8:50) (米) 4月卸売在庫	6/12 4月機械受注(8:50) 5月企業物価指数(8:50) 6日日銀金融経済月報(14:00)	6/13 (米) 4月企業在庫 (米) 5月小売売上高 (米) 5月輸出入物価指数	6/14 日銀金融政策決定会合議事要 旨(5月21日、22日、8:50) (EU) 1-0圏 5月CPI(確報値) (米) 5月PPI (米) 5月鉱工業生産 (米) 6月ミシガン大学消費者信 頼感指数(速報値)
6/17 4月第3次産業活動指数(8:50) G8首脳会議(英国、~18日)	6/18 4月鉱工業生産(確報値、13:30) (英) 5月CPI (独) 6月ZEW景況感調査 (米) FOMC(~19日) (米) 5月CPI (米) 5月住宅着工・建設許可件 数	6/19 5月貿易統計(8:50)	6/20 4月景気動向指数(改定値、 14:00) (EU) 1-0圏 6月PMI(速報値) (米) 5月景気先行指数 (米) 5月中古住宅販売件数 (米) 6月フィラデルフィア連銀指 数	6/21
6/24 (独) 6月IFO景況感指数	6/25 (米) 4月S&Pケース・シラー米住 宅価格 (米) 5月新築住宅販売件数 (米) 5月耐久財新規受注 (米) 6月消費者信頼感指数	6/26 (米) 13/1Q GDP(確報値)	6/27 4月全産業活動指数(13:30) (EU) 1-0圏 5月マネーサプライ (EU) 1-0圏 6月景況感サーベ イ	6/28 5月家計調査(8:30) 5月完全失業率(8:30) 5月鉱工業生産(速報、8:50) 5月住宅着工件数(14:00)

注: 6月7日時点。公表予定日、公表時刻は変更される場合があります。*は日時未確定。

出所: Bloomberg、各種 HP より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

【リスク情報】

(1) 国内株式

発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動して、投資元本を割込むことがあります。流動性の低い銘柄においては、流動性の高い銘柄に比べて株価の変動率が大きく、売買に支障をきたす可能性があります。発行者が民事再生手続や破産等になった場合、投資元本を大幅に下回り、全額を回収できなくなることがあります。

(2) 外国株式

前記の国内株式に関するリスクに加えて、外国為替市場の変動により、投資元本を割込むことがあります。

発行者が主に外国で企業活動を行っており、外国の金融商品取引所(または店頭市場)に上場されていることから、各国における政治・経済・社会情勢の変動等により、企業業績の悪化、株式の売買が制限される等、売買や受渡等が不能になる場合があります。また、通貨不安の発生により、大幅な為替変動が起こり、円への交換が制限される、あるいはできなくなる場合があります。そのほか外貨建株式の取扱いは、それぞれの外国の売買制度や課税制度等に準じますが、これら制度等の変更が行われる場合があります。

(3) 国内債券

債券の価格は金利の変動等により上下しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を割込むことがあります。また発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割込むことがあります。

(4) 外貨建債券

前述した国内債券に関するリスクに加えて、外国為替市場の変動により投資元本を日本円で受取る場合、投資元本を割込むことがあります。外国の政府や企業が発行者となる場合、国内債券と同様に信用リスクがあります。外国における政治・経済・社会情勢の変動等により、売買が制限される等、売買や受渡等が不能になる場合があります。また通貨不安が発生して、大幅な為替変動が起こり、円への交換が制限される、あるいはできなくなる場合があります。そのほか外貨建債券の取扱いは、それぞれの外国の売買制度や課税制度等に準じますが、これら制度等の変更が行われる場合があります。

(5) 国内新株予約権付社債

国内新株予約権付社債の価格は、転換の対象となる株式の価格変動や金利変動の影響、あるいは発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により上下しますので、投資元本を割込むことがあります。流動性の低い銘柄においては、流動性の高い銘柄に比べて価格の変動率が大きく、売買に支障をきたす可能性があります。

発行者が民事再生手続や破産、あるいは債務不履行等になった場合、利払いが行われなくなる・全額が償還されないことがあります。また、投資元本を大幅に下回り、全額を回収できなくなることがあります。株式への転換を請求できる期間が限定されています。

(6) 投資信託

組入れた有価証券の価格変動により基準価額が変化し、投資元本を割込むことがあります。また組入れた有価証券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割込むことがあります。外貨建の有価証券を組入れる場合には、これらのリスクに加え外国為替市場の変動により、投資元本を割込むことがあります。なおクローズド期間中は換金ができないよう設定されています。

(7) 先物・オプション取引

対象とする原資産等の変動により価格が上下しますので、これにより差損が生じることがあります。またオプション取引の場合、オプションを行使できる期間が限定されています。

【お客様にご負担いただく費用等について】

投資信託に係る費用等について

投資者が直接的に負担する費用: 購入時手数料・・・**上限 4.2%(税込)**
信託財産留保額・・・**上限 0.6%**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用: 運用管理費用(信託報酬)・・・**上限 年 1.995%(税込)**

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額にしましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、予めその料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。詳しくは**投資信託説明書(交付目録見書)**でご確認ください。

投資一任契約、投資顧問契約に係る報酬等について

(1) 投資一任契約、投資顧問契約に係る報酬額は、下記 または と の組合せにより、お客様との協議に基づいて決定させていただきます。

定額報酬型

お客様の契約資産額に、一定の料率を乗じて算出します。料率は 2.1%(税込)を上限とし、契約資産額や運用手法、サービス内容等の事情に鑑み、個別協議により報酬額を決定させていただきます。

成功報酬型

成功報酬の割合については、予め取り決めたベンチマーク等を超過した収益部分の 21%(税込)を上限とし、お客様の契約資産額や運用手法、サービス内容等の事情に鑑み、個別協議により決定させていただきます。

(2) その他証券取引に伴う手数料、有価証券売買時に売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、等。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

(3) 報酬額には消費税額を含むものとします。

(4) その他契約資産において株式等を保有している場合には、配当金等に対して、源泉税等がかかります。

投資一任契約締結後、運用資産に投資信託受益証券等を組入れる場合には、当該投資信託受益証券等の購入・保持にかかる信託報酬・手数料・管理費用・税金等はお客様のご負担となります。

上記で組入れた受益証券等に係る財産が他の投資信託受益権等に出資され、または拠出される場合にかかる費用については、投資対象が多岐にわたり、条件等も異なること、また随時投資対象が変更されることから、購入・保持にかかる信託報酬・手数料・管理費用・税金等については、予め明示できません。

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。